

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成20年12月25日


目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
2 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
3 景気動向指数(福島県)	27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況



◆ 総合判断

県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動では在庫が積み上がり、生産の調整が急速に進むなど弱い動きが広がり、個人消費も弱く推移し、雇用も引き続き厳しく、全体的に悪化しつつある。

(総合判断: 下方修正 )

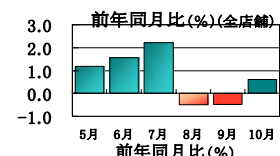
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費   生活防衛意識の高まりから、引き続き弱まっている。

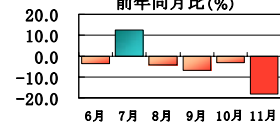
◆ 大型小売店販売額 (10月)



全店舗ベースで総額186億円、対前年同月比0.6%増(既存店前年同月比1.5%減)となり、3か月振りに前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (11月)

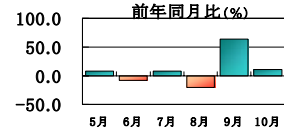
新規登録台数は5,016台、対前年同月比18.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要   民間需要は前年の改正建築基準法の影響による減少の反動増となっている。公共工事は横ばいで推移している。

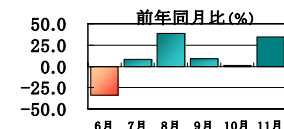
◆ 新設住宅着工戸数 (10月)

新設住宅着工戸数は1,048戸、対前年同月比10.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



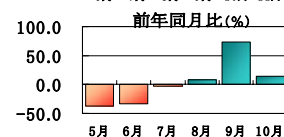
◆ 公共工事請負金額 (11月)



工事請負金額は総額約149億円、対前年同月比34.6%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (10月)

業務用着工棟数は207棟、対前年同月比13.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



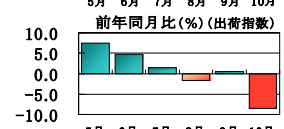
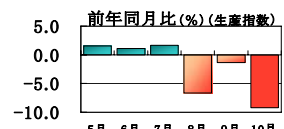
(3) 生産活動   在庫が積み上がり、生産の調整が急速に進むなど、弱い動きが広がっている。

◆ 鉱工業指数 (10月)

鉱工業生産指数は105.2(原指数・速報値)、対前年同月比9.2%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

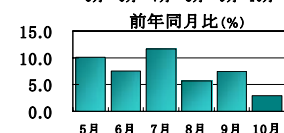
鉱工業出荷指数は107.7(原指数・速報値)、対前年同月比8.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は128.8(原指数・速報値)、対前年同月比22.9%増となり、17か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (10月)

電力使用量は596,385kWh、対前年同月比2.9%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



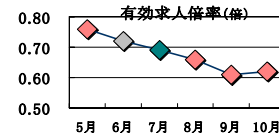
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用は引き続き厳しい状況にある。労働は横ばい。

◆ 求人倍率（10月）

新規求人倍率は0.89倍（季節調整値）、前月より0.03ポイント上昇した。

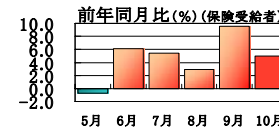
有効求人倍率は0.62倍（季節調整値）、前月より0.01ポイント上昇した。

なお、有効求人数は12か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は13か月連続で前年を上回っている。



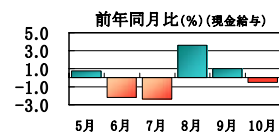
◆ 雇用保険受給者実人員（10月）

受給者実人員は9,971人、対前年同月比5.0%増となり、5か月連続で前年を上回った。



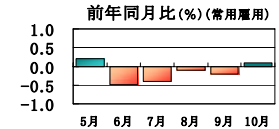
◆ 労働（10月）

現金給与総額指数は82.1（事業所規模5人以上）、対前年同月比0.5%減となり、3か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は81.6、対前年同月比2.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は89.5、対前年同月比13.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

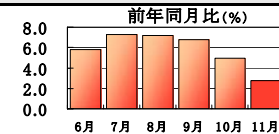
常用雇用指数は100.2、対前年同月比0.1%増となり、5か月振りに前年を上回っている。



(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価は石油製品価格等に落ち着きがみられるものの依然高い水準で推移している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いている。

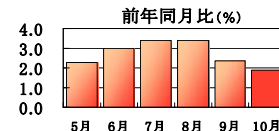
◆ 国内企業物価指数（11月）

物価指数は107.9（速報値）、対前年同月比2.8%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 福島市消費者物価指数（10月）

物価指数は103.3となり、対前年同月比1.9%増となり、16か月連続で前年を上回っている。

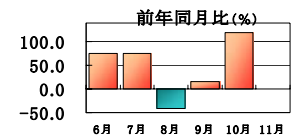


(6) 企業・金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は件数が高水準にあり、予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産（11月）

倒産件数は13件、対前年同月比同となっている。

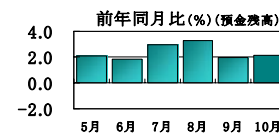
負債総額は37億8,600万円、対前年同月比94.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高（10月）

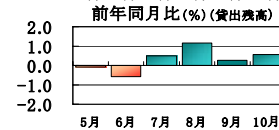
預金残高は6兆2,298億円、対前年同月比2.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,237億円、対前年同月比0.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利（10月）

平均金利は2.145%となり、前月より0.018ポイント低下し、2か月振りに前月を下回っている。



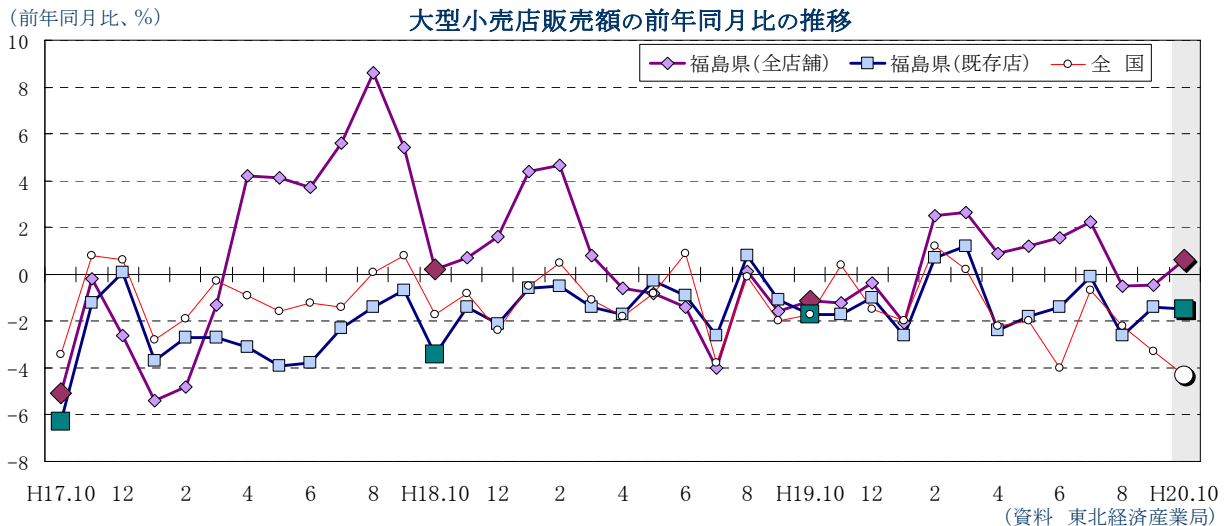
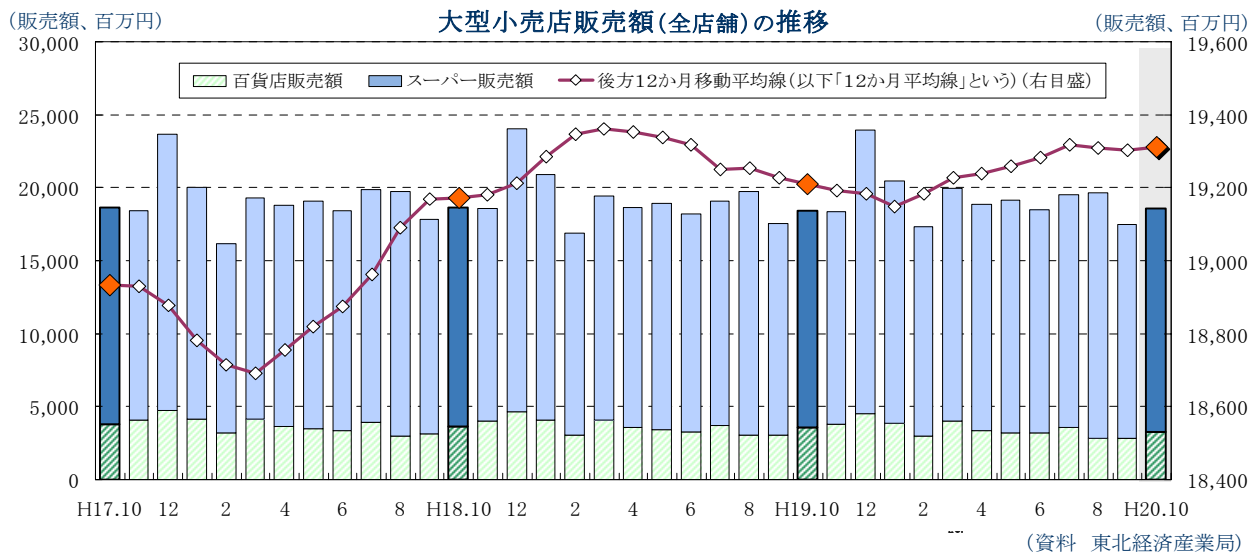
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(10月)**は全店舗ベースで**総額186億円**、対前年同月比**0.6%増**となり、**3か月振りに前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.5%減**となり、**7か月連続で前年を下回っている**。

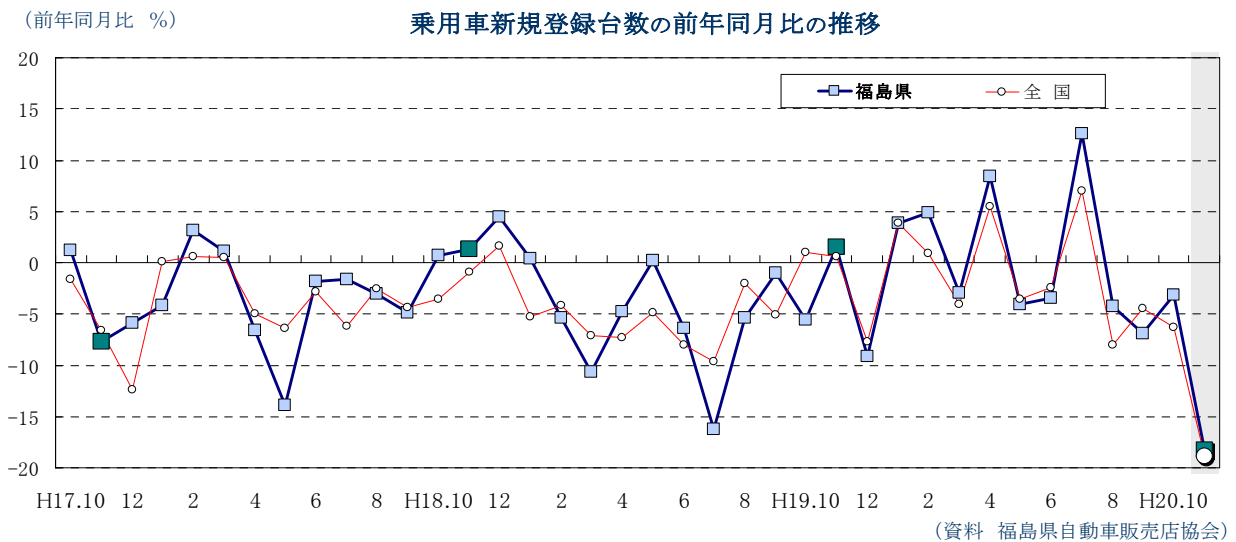
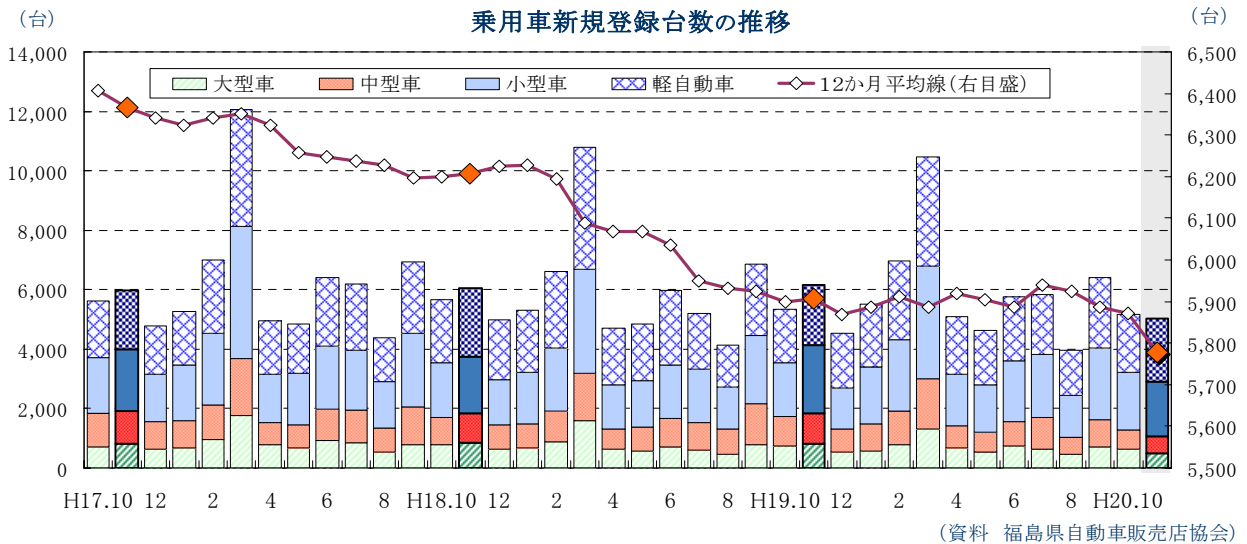
内訳をみると、百貨店は、対前年同月比**6.3%減**。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**2.2%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.3%減**となっている。



【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー76店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(11月)は5,016台、対前年同月比18.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。
 内訳をみると、軽自動車は前年を上回った。一方、大型車・中型車、小型車は前年を下回った。

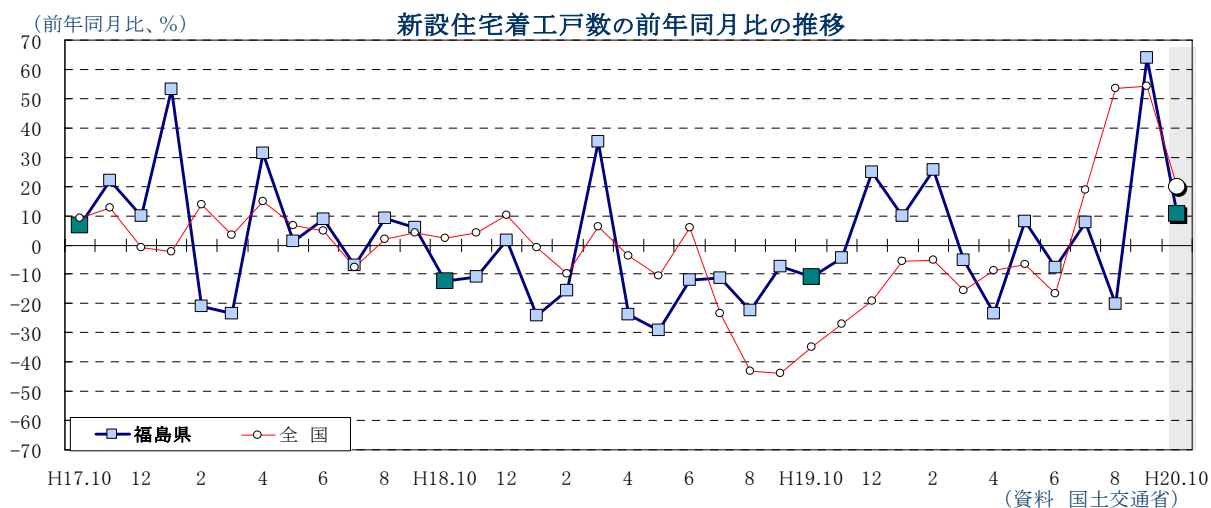
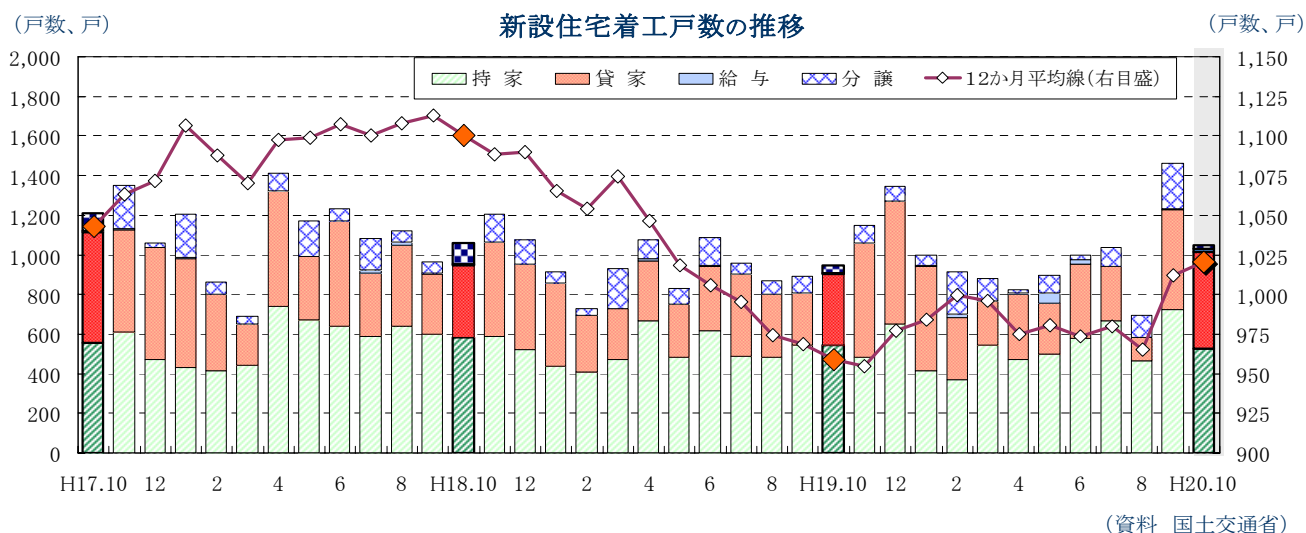


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(10月)は1,048戸、対前年同月比10.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

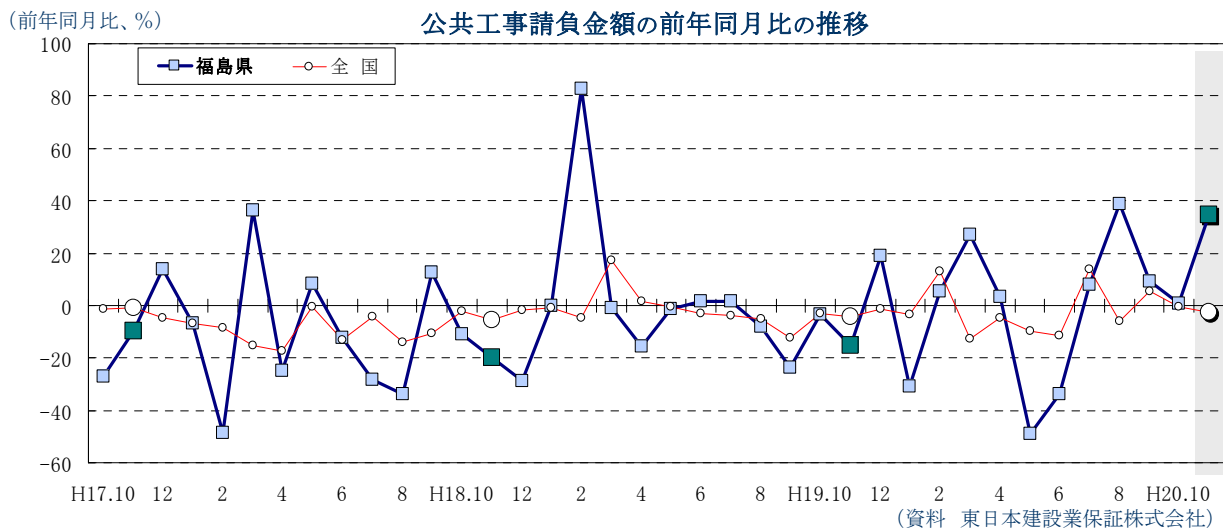
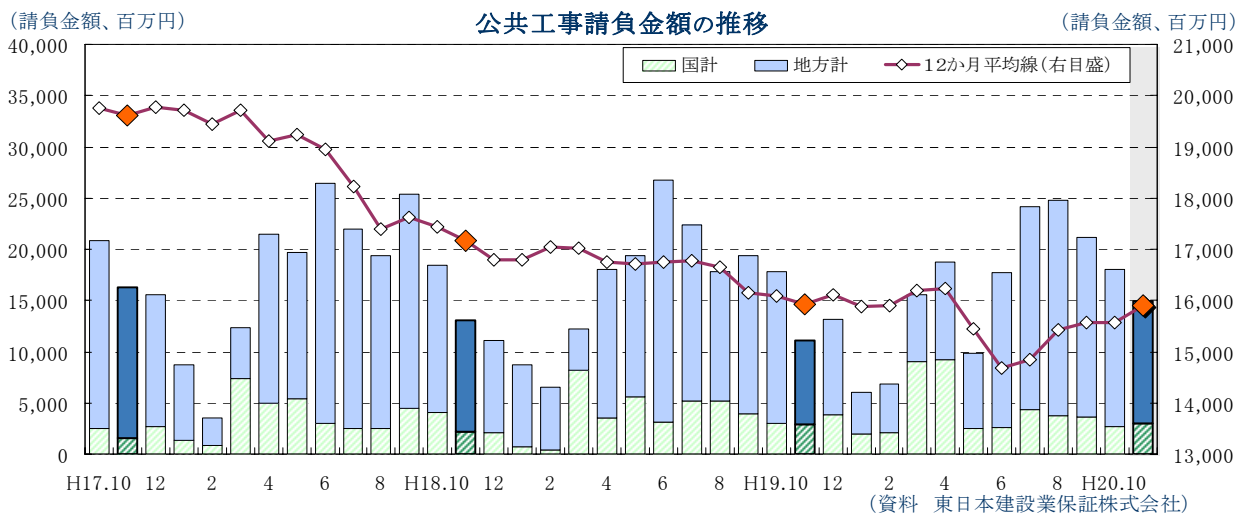


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(11月)**は総額約**149億円**、対前年同月比**34.6%増**となり、**5か月連続**で前年を上回っている。

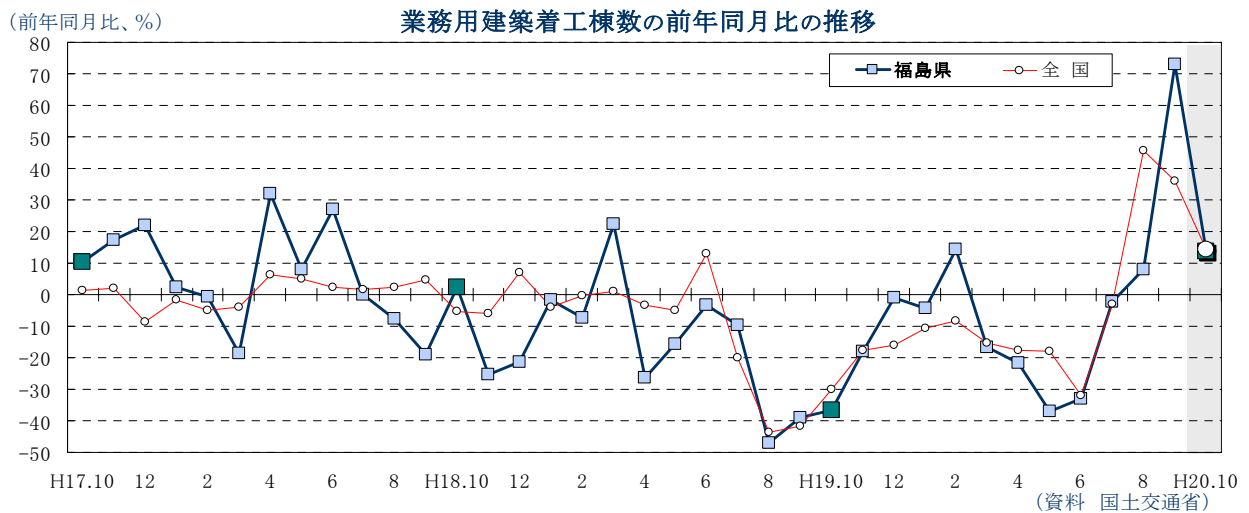
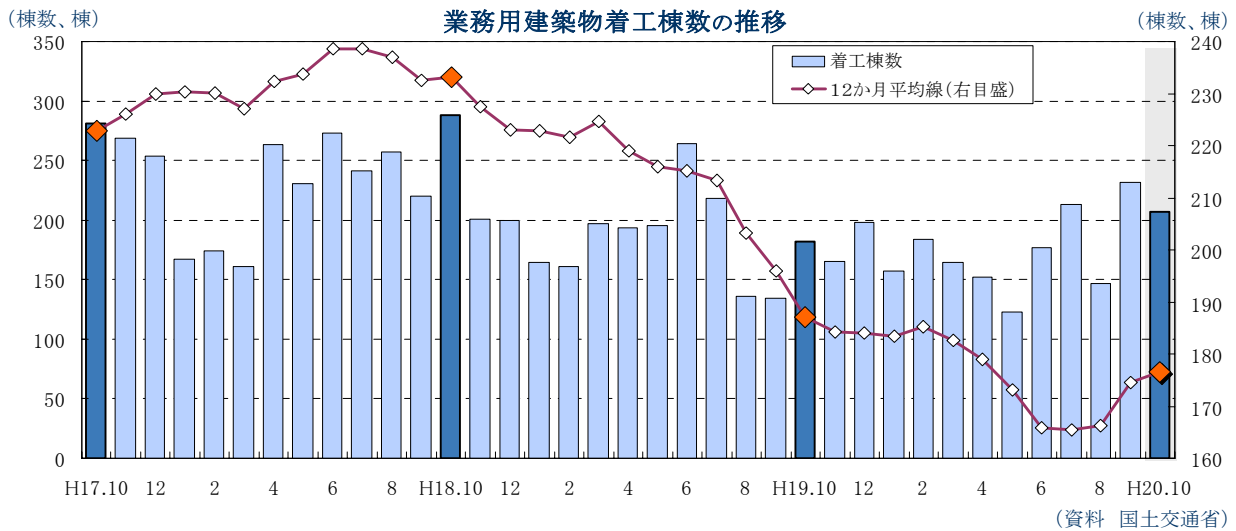
内訳をみると、国の機関は7か月振りに前年を上回っている。一方、地方の機関は5か月連続で前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(10月)は207棟、対前年同月比13.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

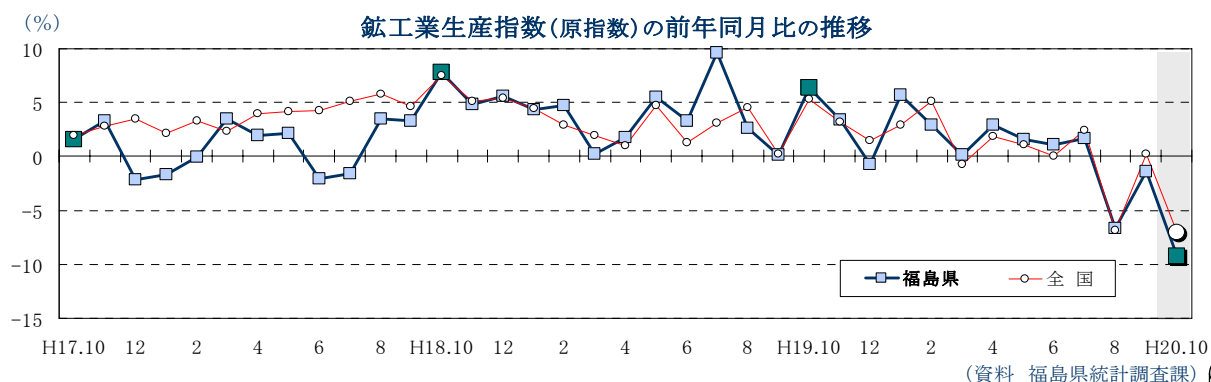
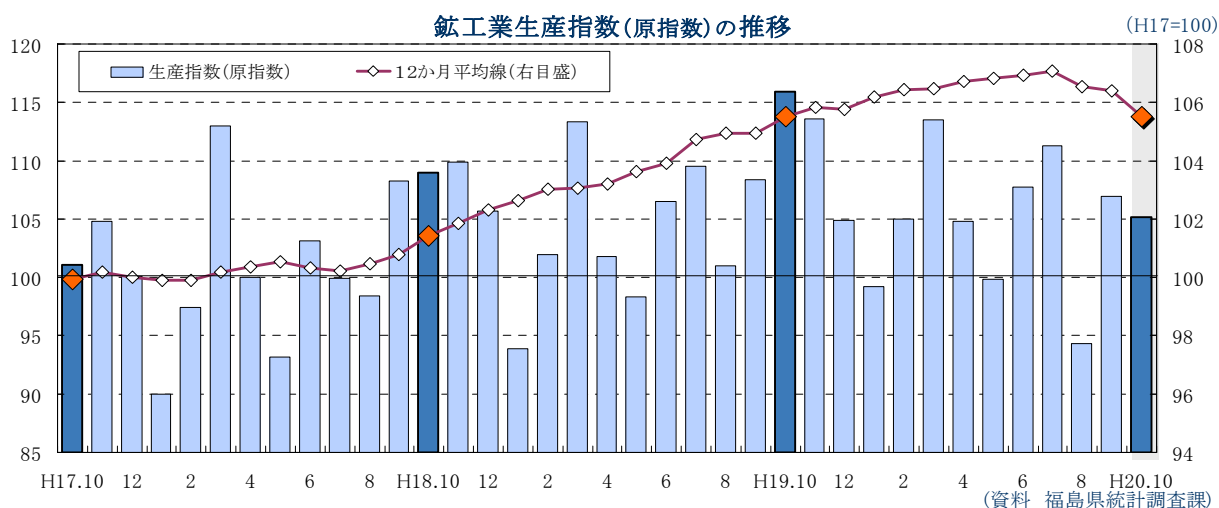
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(10月)**は原指数**105.2**(速報値)、対前年同月比**9.2%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**99.8**(速報値)、対前月比**2.7%減**となり、**2か月振り**に前月を下回っている。業種別(原指数)では、化学、プラスチック製品等の3業種が前年を上回り、電気機械工業、情報通信機械工業、電子・デバイス工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業等14業種が前年を下回っている。

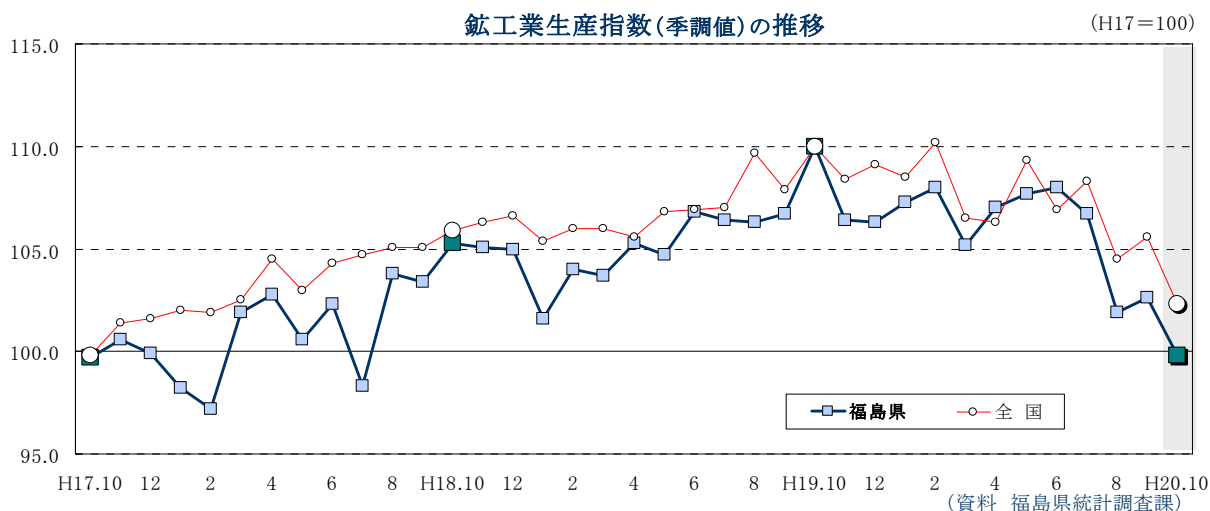
◆ **鉱工業出荷指数(10月)**は原指数**107.7**(速報値)、対前年同月比**8.4%減**となり、**2か月振り**に前年を下回っている。季節調整済指数は**103.1**(速報値)、対前月比**3.9%減**となり、**2か月連続**で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(10月)**は原指数**128.8**(速報値)、対前年同月比**22.9%増**となり、**17か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**131.8**(速報値)、対前月比**10.7%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

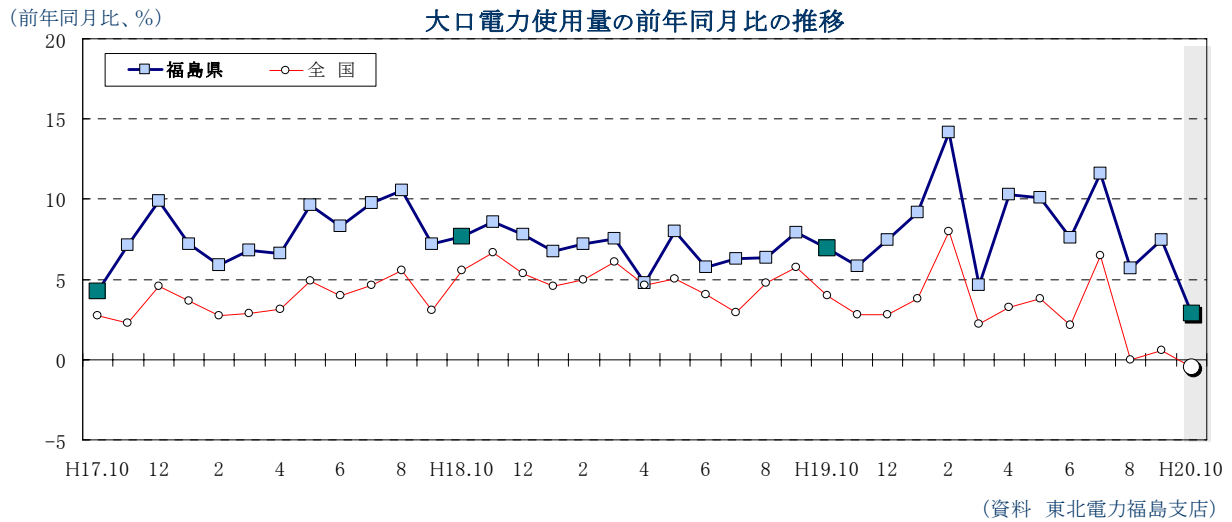
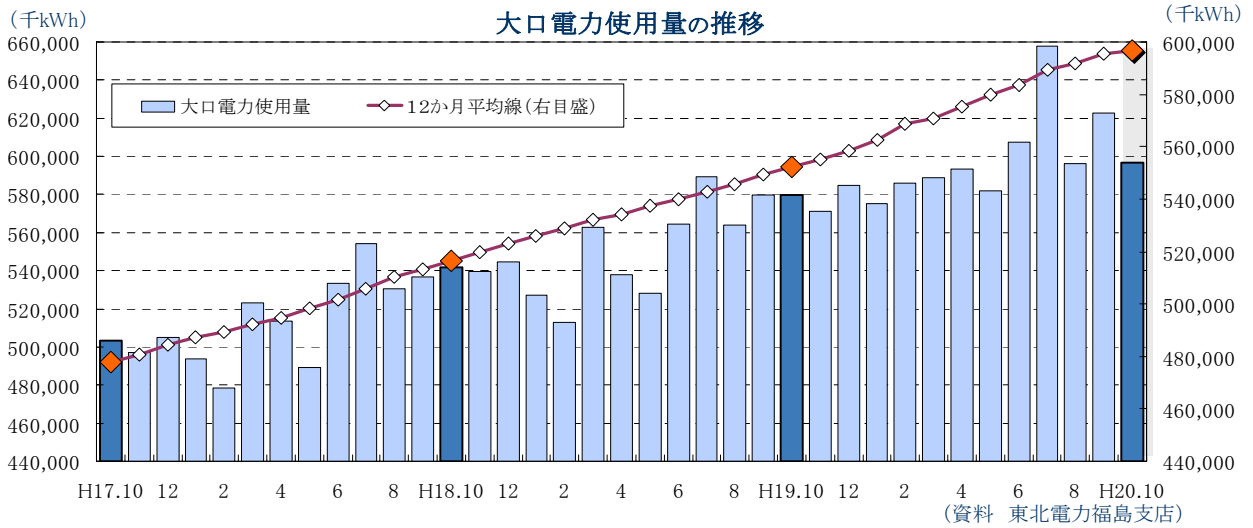
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(10月)は596,385千kWh、対前年同月比2.9%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



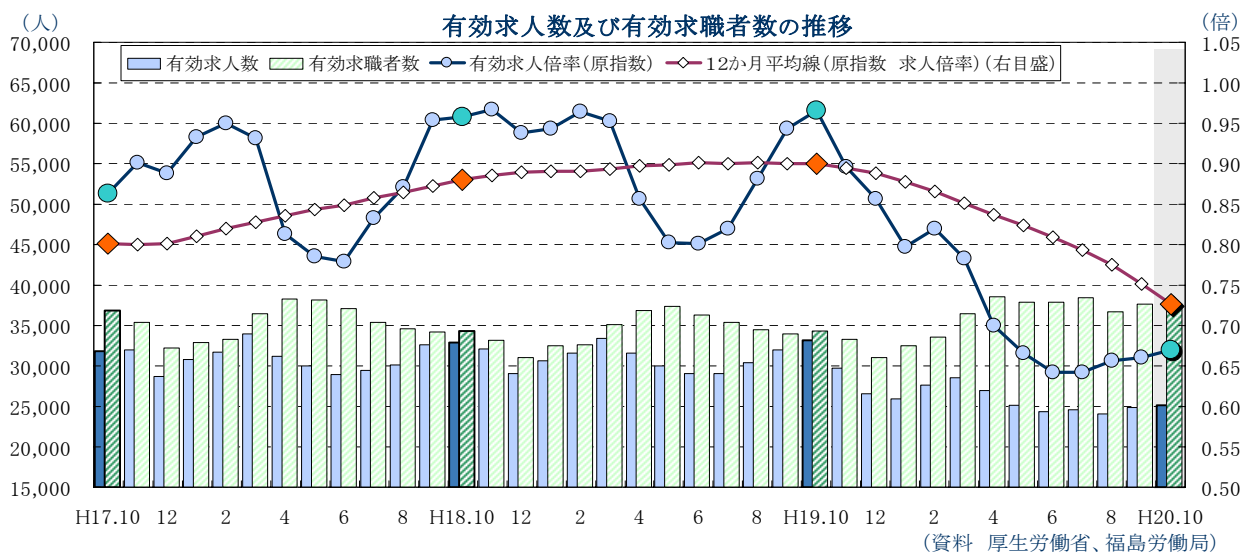
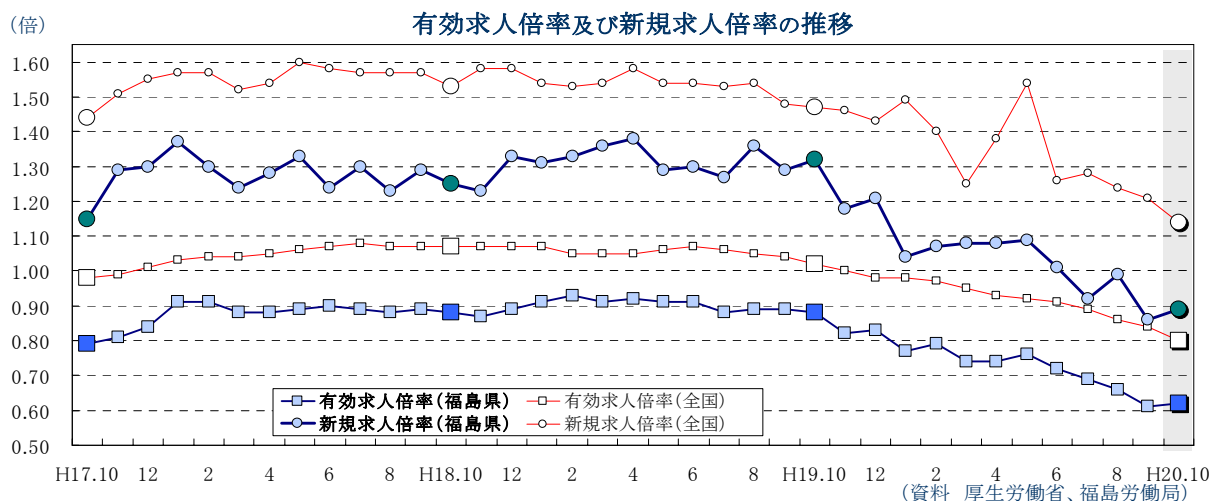
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(10月)は0.89倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント上昇した。

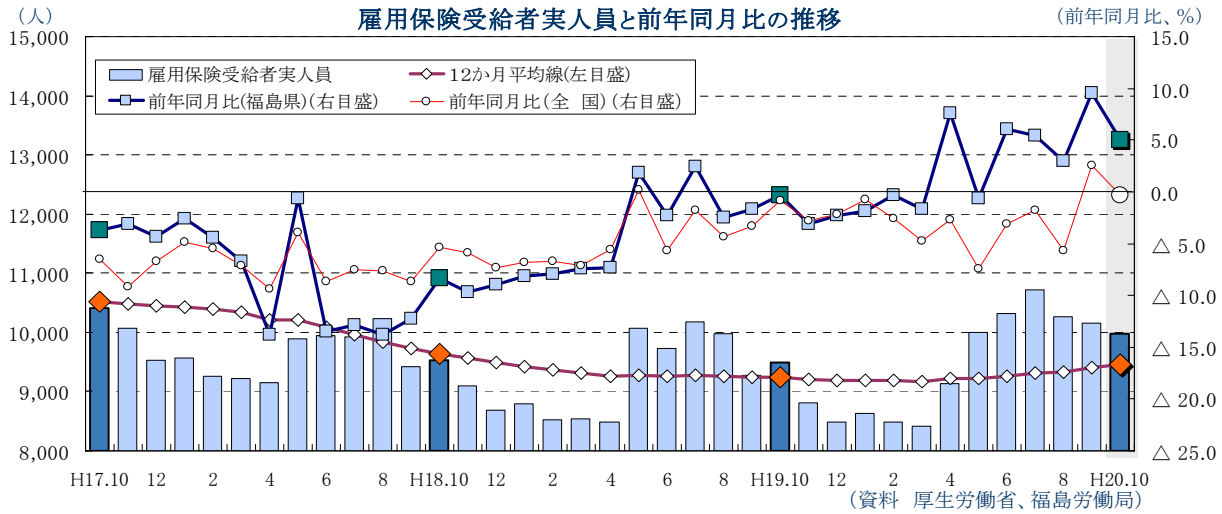
◆ 有効求人倍率(10月)は0.62倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。
 なお、有効求人数は25,172人(対前年同月比24.0%減)となり、12か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は37,621人(同9.6%増)となり、13か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

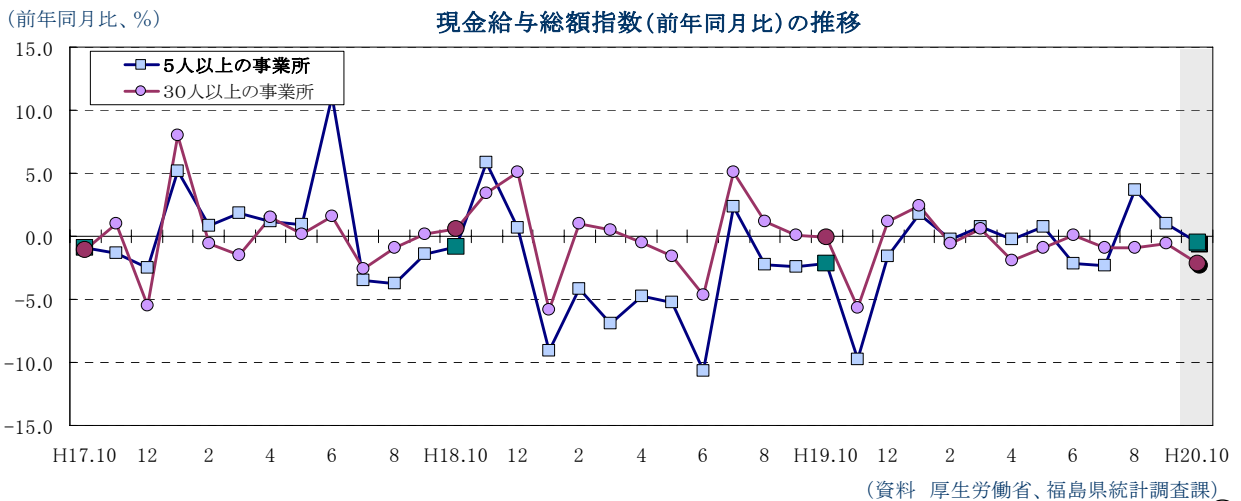
◆ 雇用保険受給者実人員(10月)は9,971人、対前年同月比5.0%増となり、5か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

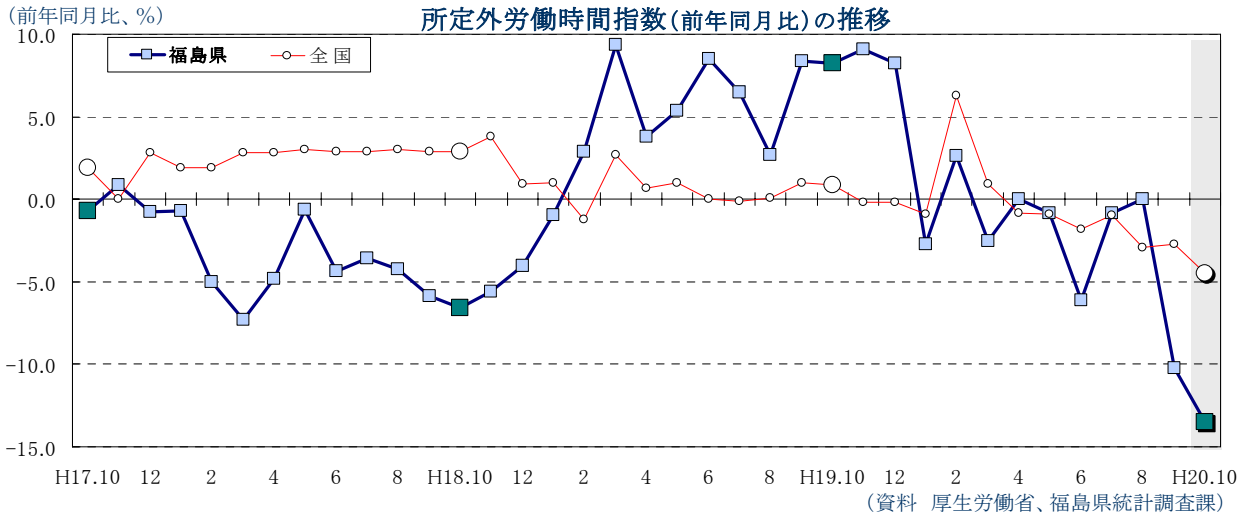
◆ 現金給与総額指数(名目)(10月)は82.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.5%減となり、3か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は81.6、対前年同月比2.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

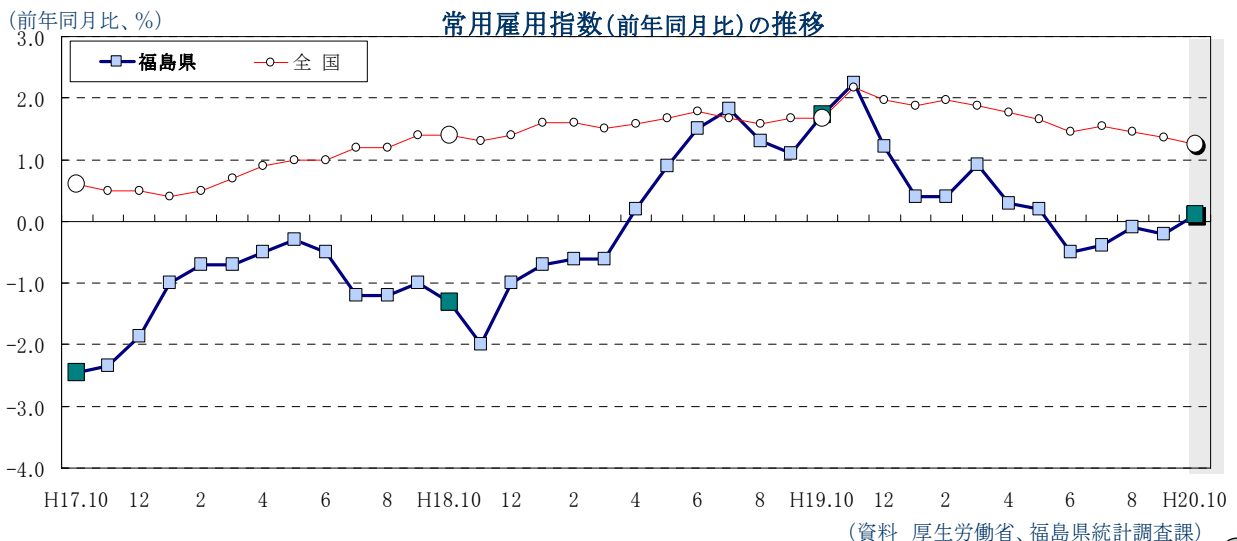
◆ 所定外労働時間指数(10月)は89.5、対前年同月比13.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(10月)は100.2、対前年同月比0.1%増となり、5か月振りに前年を上回っている。

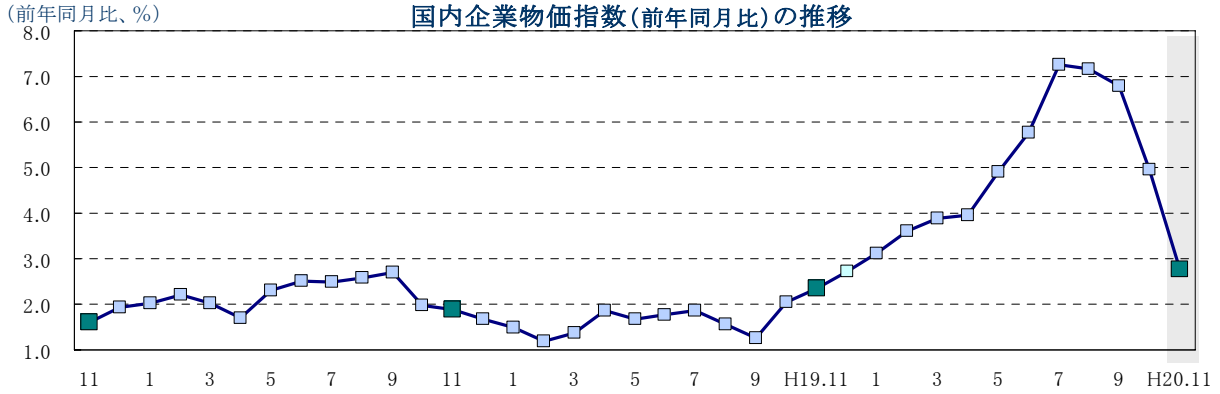


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

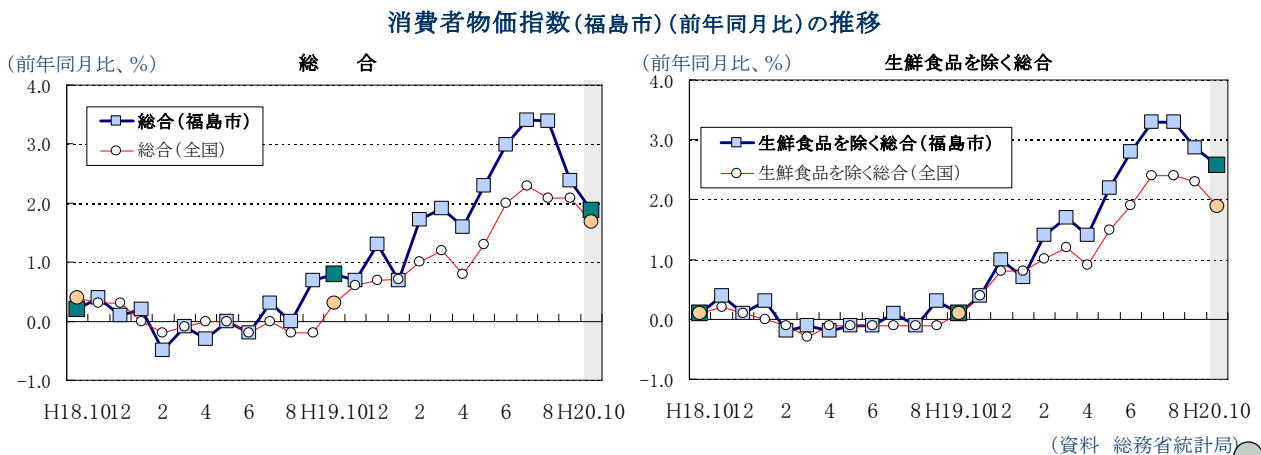
- ◆ 国内企業物価指数(11月)は107.9(速報値)、対前年同月比2.8%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

- ◆ 福島市消費者物価指数(10月)は103.3、対前年同月比1.9%増となり、16か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると103.5、対前年同月比2.6%増となっている。



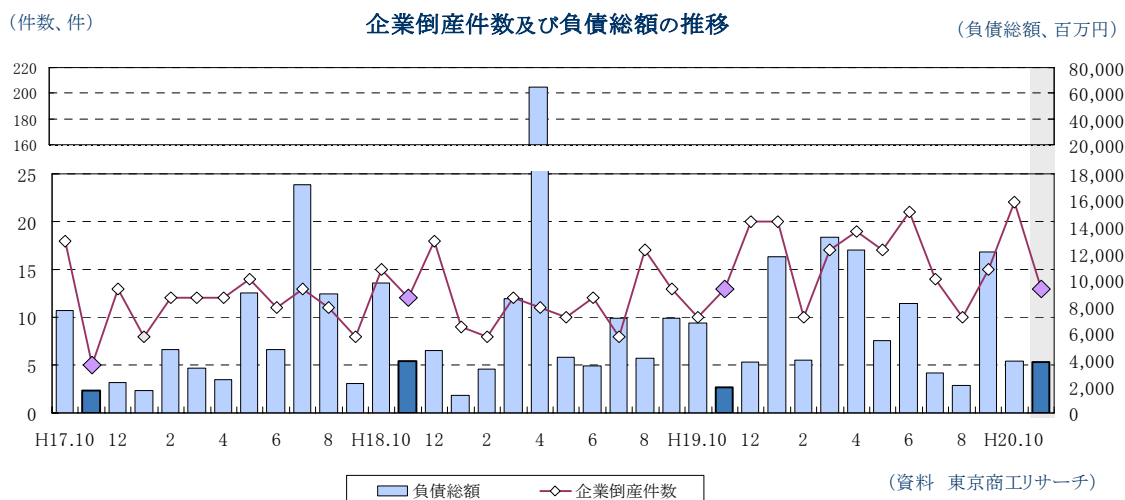
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(11月)**は、件数が**13件**、対前年同月比同となっている。また、負債総額は**37億8,600万円**、対前年同月比で**94.8%増**となり、2か月振りに前年を上回っている。

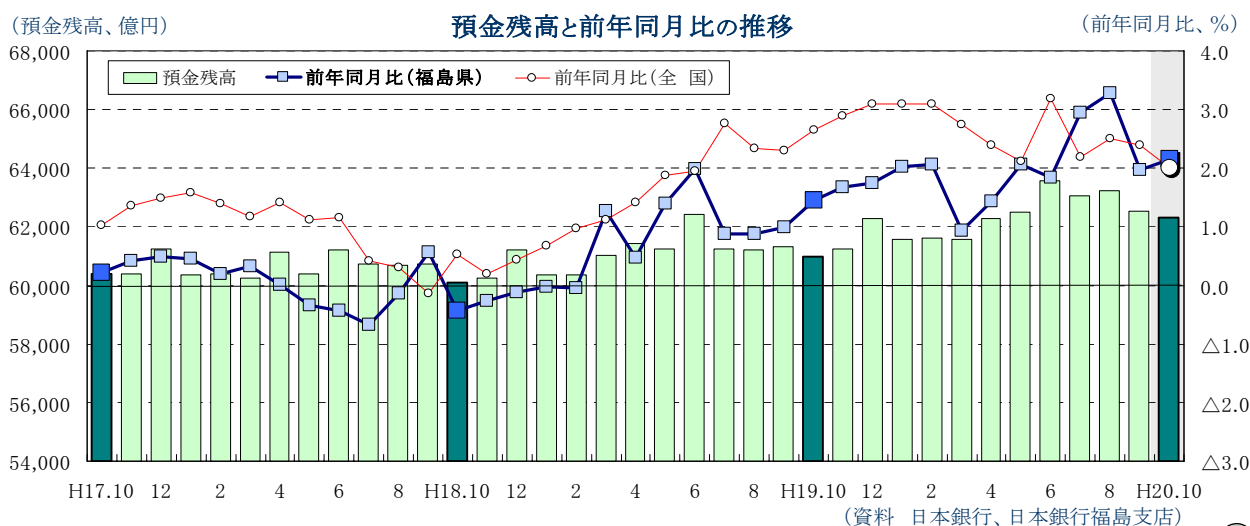
倒産件数を業種別にみると、サービス業が4件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

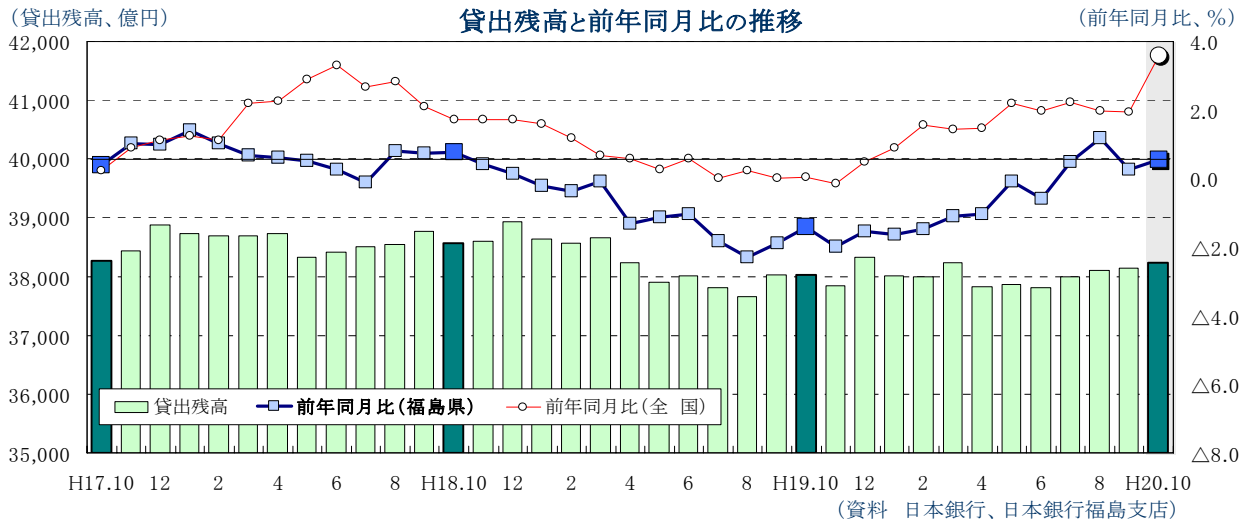
◆ **金融機関預金残高(10月)**は総額**6兆2,298億円**、対前年同月比**2.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

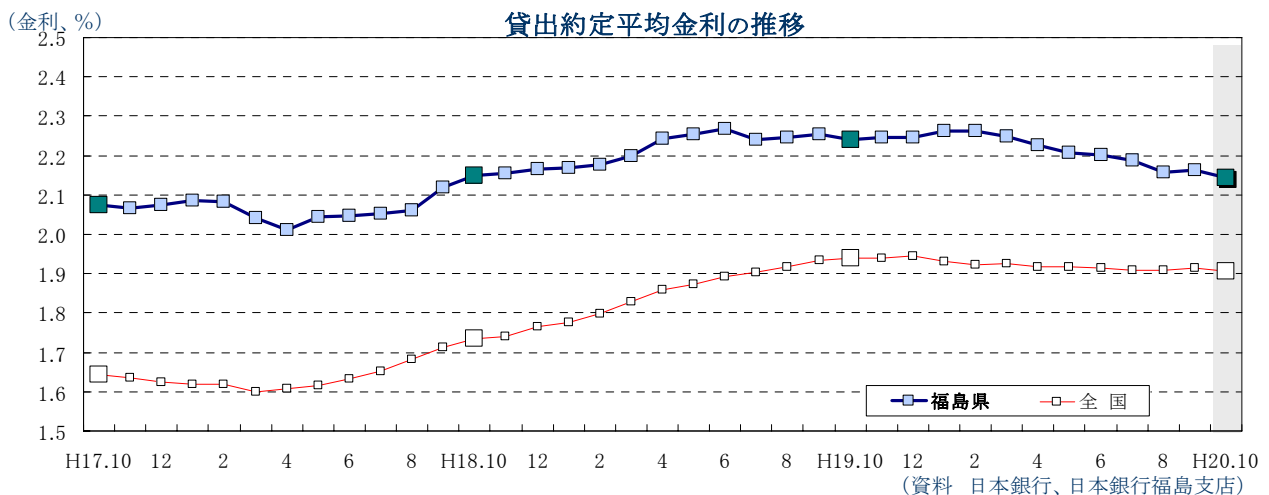
◆ 金融機関貸出残高(10月)は総額3兆8,237億円、対前年同月比0.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(10月)は、2.145%、対前月差0.018ポイント低下し、2か月振りに前月を下回っている。

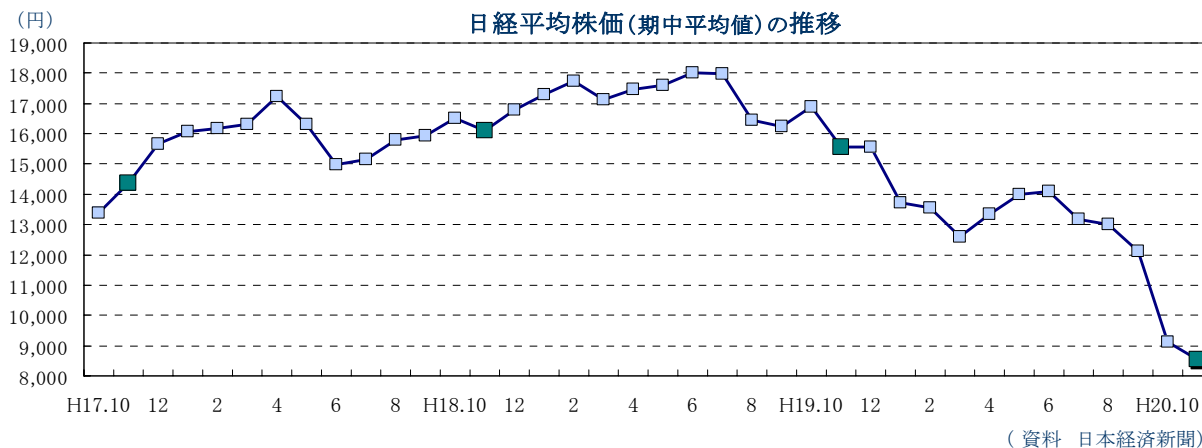


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

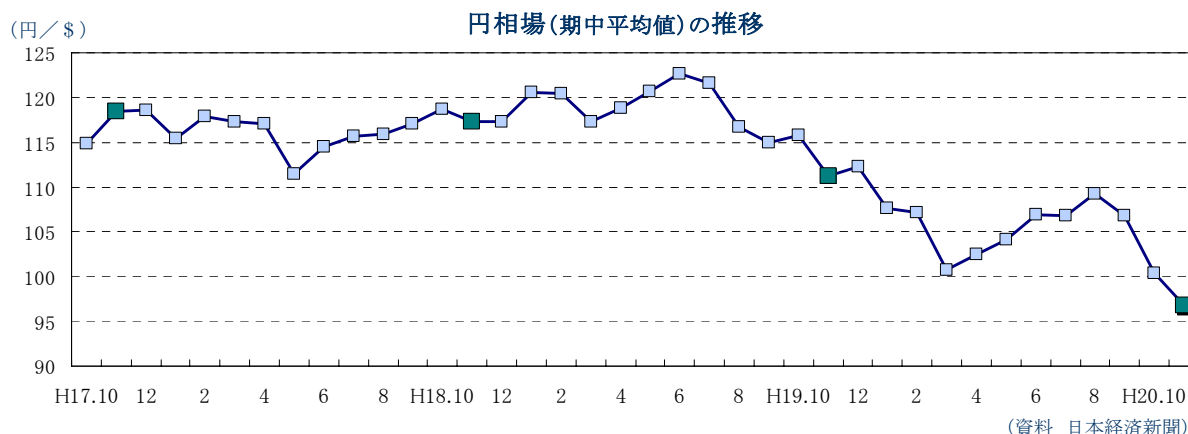
- ◆ 日経平均株価(11月)は8,531円45銭(期中平均値)、前月より585円58銭安
となっており、5か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(11月)は96円81銭(期中平均値)、前月より3円52銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H17年	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,223	117,818
19年Ⅲ	56,401	-	51,219	-	16,211	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
Ⅳ	60,778	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811
20年Ⅰ	57,719	-	52,041	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287
Ⅱ	56,494	-	50,671	-	15,506	966	2,721	289,663	46,257	28,444
Ⅲ	56,644	-	50,783	-	16,217	1,036	3,188	291,301	70,027	33,180
19年4月	18,664	-	16,915	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,959	-	17,041	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,194	-	17,367	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,090	-	18,613	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,767	-	16,693	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,544	-	15,927	-	6,873	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,458	-	17,161	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,350	-	18,124	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	23,970	-	22,675	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384
20年1月	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,334	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,946	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,102	306	825	97,930	18,680	11,025
5	19,184	-	16,951	-	4,640	296	896	90,804	9,893	7,675
6	18,479	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743
7	19,512	-	18,661	-	5,843	383	1,034	97,212	24,155	12,202
8	19,670	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253
9	17,462	-	15,591	-	6,402	397	1,462	97,184	21,099	11,724
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
11					5,016	296			14,908	8,443

	対前年同月(期)比(%)																			
H17年	△	3.9	△	3.7	△	0.6	△	2.3	△	0.1	△	0.4	△	4.6		4.0	△	1.1	△	5.6
18		1.8	△	2.6	△	0.9	△	1.2	△	1.8	△	2.2	△	1.7		4.3	△	13.6	△	5.2
19	△	0.1	△	1.1		0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8		-		-
19年Ⅲ	△	1.8	△	1.0	△	0.4	△	2.0	△	7.5	△	5.9	△	14.1	△	37.1	△	10.8	△	7.3
Ⅳ	△	0.9	△	1.4		0.4	△	1.0	△	4.1	△	1.9		3.0	△	27.3	△	1.2	△	2.9
20年Ⅰ		0.9	△	0.3		1.1	△	0.3		0.9	△	0.7		8.9	△	9.0		3.5	△	5.2
Ⅱ		1.2	△	1.9	△	1.3	△	2.7	△	0.1	△	0.5	△	9.0	△	11.0	△	28.0	△	8.4
Ⅲ		0.4	△	1.4	△	0.9	△	2.0		0.0	△	1.5		17.2		40.2		17.6		4.7
19年4月	△	0.6	△	1.7	△	0.8	△	1.8	△	4.8	△	7.3	△	23.6	△	3.6	△	15.8		1.5
5	△	0.8	△	0.3		0.3	△	0.8		0.2	△	4.8	△	29.1	△	10.7	△	1.5	△	0.4
6	△	1.4	△	0.9		1.9	0.9	△	6.4	△	8.0	△	12.1		6.0		1.5	△	2.9	
7	△	4.0	△	2.6	△	2.5	△	3.8	△	16.3	△	9.7	△	11.4	△	23.4		1.6	△	4.0
8		0.1		0.8		1.7	△	0.1	△	5.4	△	2.1	△	22.5	△	43.3	△	8.1	△	5.1
9	△	1.6	△	1.1	△	0.2	△	2.0	△	1.0	△	5.0	△	7.5	△	44.0	△	23.7	△	12.1
10	△	1.1	△	1.7	△	0.1	△	1.7	△	5.6		1.1	△	10.7	△	35.0	△	3.3	△	3.2
11	△	1.2	△	1.7		1.9	0.4		1.6		0.6	△	4.5	△	27.0	△	15.2	△	4.3	
12	△	0.4	△	1.0	△	0.4	△	1.5	△	9.1	△	7.7		25.0	△	19.2		18.8	△	1.1
20年1月	△	2.1	△	2.6	△	0.8	△	2.0		3.9		3.8		9.8	△	5.7	△	31.1	△	3.5
2		2.5		0.7		2.7		1.2		4.9		1.0		25.8	△	5.0		5.6		13.1
3		2.6		1.2		1.8	0.2	△	2.9	△	4.0	△	5.1	△	15.6		26.8	△	12.6	
4		0.9	△	2.4	△	0.6	△	2.2		8.5		5.4	△	23.3	△	8.7		3.4	△	4.7
5		1.2	△	1.8	△	0.5	△	2.0	△	4.1	△	3.6		8.0	△	6.5	△	48.9	△	9.6
6		1.6	△	1.4	△	2.6	△	4.0	△	3.5	△	2.5	△	7.8	△	16.7	△	34.0	△	11.3
7		2.2	△	0.1		0.3	△	0.7		12.6		7.1		7.7		19.0		8.0		13.8
8	△	0.5	△	2.6	△	1.0	△	2.2	△	4.2	△	8.0	△	20.3		53.6		38.8	△	6.0
9	△	0.5	△	1.4	△	2.1	△	3.3	△	6.9	△	4.5		63.9		54.2		9.1		5.5
10		0.6	△	1.5	△	2.9	△	4.3	△	3.2	△	6.3		10.7		19.8		0.9	△	0.4
11									△	18.3	△	18.9						34.6	△	2.8
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「自動車販売店協会」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H17年	2,759	114,212	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
18	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
19年Ⅲ	488	27,055	106.3	106.9	106.5	108.2	111.5	107.5	110.7	108.4	106.4	103.7	105.7	103.8
Ⅳ	545	22,938	111.5	112.1	107.6	109.2	116.0	112.4	112.2	109.9	105.0	106.0	107.3	105.4
20年Ⅰ	505	21,880	105.9	108.9	106.8	108.4	111.1	111.1	112.8	109.4	115.3	105.6	113.1	105.4
Ⅱ	452	23,173	104.1	105.2	107.6	107.5	111.3	104.8	115.0	108.4	112.2	104.3	112.5	104.9
Ⅲ	592	24,660	104.2	105.4	103.7	106.1	111.6	106.0	110.1	106.4	118.3	106.2	117.7	106.3
19年4月	194	9,035	101.8	102.4	105.3	105.6	103.8	101.3	107.3	106.3	103.9	100.7	105.8	103.2
5	195	9,094	98.3	101.3	104.7	106.8	100.4	100.0	107.8	107.2	102.2	103.4	100.9	103.2
6	264	12,152	106.5	108.9	106.8	106.9	109.9	109.4	109.2	107.6	105.0	103.4	105.0	103.1
7	218	8,347	109.5	108.1	106.4	107.0	113.2	107.2	110.3	106.8	107.7	104.9	104.6	103.6
8	136	5,801	101.0	102.9	106.3	109.7	107.4	103.3	110.8	110.1	104.8	104.7	105.2	103.7
9	134	5,963	108.4	109.6	106.7	107.9	113.8	111.9	111.0	108.4	106.6	101.6	107.4	104.2
10	182	6,944	115.9	113.4	110.0	110.0	117.6	111.6	112.6	110.1	104.8	105.5	107.2	104.9
11	165	8,055	113.6	113.1	106.4	108.4	117.5	112.5	112.0	109.1	104.1	108.4	106.4	105.8
12	198	7,939	104.9	109.7	106.3	109.1	112.8	113.0	112.1	110.6	106.1	104.0	108.2	105.5
20年1月	157	7,196	99.2	101.4	107.3	108.5	102.0	102.0	112.8	110.0	114.0	107.6	112.3	105.3
2	184	7,551	105.0	108.9	108.0	110.2	110.2	109.4	113.4	111.3	114.5	108.5	110.8	105.4
3	164	7,133	113.5	116.5	105.2	106.5	121.2	121.9	112.1	107.0	117.4	100.7	116.1	105.5
4	152	7,447	104.8	104.3	107.0	106.3	110.8	104.1	112.3	108.0	116.4	101.7	119.1	104.2
5	123	7,466	99.8	102.4	107.7	109.3	108.0	101.7	118.2	110.2	108.9	104.9	107.1	104.7
6	177	8,260	107.7	108.9	108.0	106.9	115.1	108.7	114.4	106.9	111.2	106.2	111.2	105.9
7	213	8,095	111.3	110.7	106.7	108.3	114.8	110.5	109.7	108.9	120.6	107.2	117.7	105.8
8	147	8,450	94.3	95.8	101.9	104.5	105.6	96.3	113.4	104.9	117.0	106.5	116.4	105.5
9	232	8,115	106.9	109.8	102.6	105.6	114.4	111.2	107.3	105.3	117.2	104.9	119.1	107.6
10	207	7,950	105.2	105.4	99.8	102.3	107.7	103.4	103.1	102.1	128.8	110.1	131.8	109.5
11														

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比										
H17年	5.9	△	2.2	1.3	1.3	-	-	2.9	1.4	-	-	5.3	3.1	-	-	-									
18	△	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-	-									
19	△	17.5	△	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-									
19年Ⅲ	△	32.0	△	12.6	4.0	2.6	0.9	1.7	6.6	2.8	2.4	1.3	4.7	2.1	1.7	0.6									
Ⅳ	△	20.9	△	21.3	3.0	3.3	1.0	0.9	6.6	4.4	1.4	1.4	5.3	1.9	1.5	1.5									
20年Ⅰ	△	3.3	△	11.6	2.7	2.3	△	0.7	△	0.7	5.3	3.1	0.5	△	0.5	10.0	2.1	5.4	0.0						
Ⅱ	△	30.8	△	23.5	1.9	1.0	0.7	△	0.8	6.3	1.2	2.0	△	0.9	8.2	1.8	△	0.5	△	0.5					
Ⅲ	△	21.3	△	8.9	△	2.0	△	1.4	△	3.6	△	1.3	0.1	△	1.4	△	4.3	△	1.8	11.2	2.4	4.6	1.3		
19年4月	△	26.2	△	3.5	1.8	1.0	1.5	△	0.4	3.0	1.0	△	0.6	0.5	5.1	1.0	1.3	△	0.1						
5	△	15.6	△	5.1	5.5	4.8	△	0.6	1.1	6.5	4.4	0.5	0.8	0.0	1.5	△	4.6	0.0							
6	△	3.3	△	13.0	3.3	1.3	2.0	0.1	3.8	2.1	1.3	0.4	6.0	1.0	4.1	△	0.1								
7	△	9.5	△	20.1	9.6	3.1	△	0.4	0.1	12.1	2.9	1.0	△	0.7	3.3	1.8	△	0.4	0.5						
8	△	47.1	△	43.8	2.6	4.6	△	0.1	2.5	5.6	4.7	0.5	3.1	3.8	2.1	0.6	0.1								
9	△	39.1	△	41.6	0.1	0.2	0.4	△	1.6	2.3	1.0	0.2	△	1.5	7.0	2.4	2.1	0.5							
10	△	36.8	△	29.9	6.3	5.3	3.1	1.9	9.4	6.3	1.4	1.6	4.2	1.8	△	0.2	0.7								
11	△	17.9	△	17.8	3.4	3.2	△	3.3	△	1.5	7.3	3.5	△	0.5	△	0.9	3.9	2.7	△	0.7	0.9				
12	△	1.0	△	15.8	△	0.8	1.5	△	0.1	0.6	3.2	3.3	0.1	1.4	7.9	1.3	1.7	△	0.3						
20年1月	△	4.3	△	10.7	5.6	2.9	0.9	△	0.5	8.6	3.9	0.6	△	0.5	9.8	1.9	3.8	△	0.2						
2	△	14.3	△	8.4	2.9	5.1	0.7	1.6	6.2	5.8	0.5	1.2	8.4	2.3	△	1.3	0.1								
3	△	16.8	△	15.5	0.2	△	0.7	△	2.6	△	3.4	1.9	0.1	△	1.1	△	3.9	11.7	2.1	4.8	0.1				
4	△	21.6	△	17.6	2.9	1.9	1.7	△	0.2	6.7	2.8	0.2	0.9	12.0	1.0	2.6	△	1.2							
5	△	36.9	△	17.9	1.5	1.1	0.7	2.8	7.6	1.7	5.3	2.0	6.6	1.5	△	10.1	0.5								
6	△	33.0	△	32.0	1.1	0.0	0.3	△	2.2	4.7	△	0.6	△	3.2	△	3.0	5.9	2.7	3.8	1.1					
7	△	2.3	△	3.0	1.6	2.4	△	1.2	1.3	1.4	3.1	△	4.1	1.9	12.0	2.2	5.8	△	0.1						
8	△	8.1	△	45.7	△	6.6	△	6.9	△	4.5	△	3.5	△	1.7	△	6.8	3.4	△	3.7	11.6	1.7	△	1.1	△	0.3
9	△	73.1	△	36.1	△	1.4	0.2	0.7	1.1	0.5	△	0.6	△	5.4	0.4	9.9	3.2	2.3	2.0						
10	△	13.7	△	14.5	△	9.2	△	7.1	△	2.7	△	3.1	△	8.4	△	7.3	△	3.9	△	3.0	22.9	4.4	10.7	1.8	
11																									
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100														
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県																						
出所	国土交通省		経済産業省																						

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H17年	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
19年Ⅲ	1,732,717	77,543	1.31	1.52	0.89	1.05	30,484	2,139	34,608	2,067
Ⅳ	1,735,917	75,207	1.24	1.45	0.84	1.00	29,841	2,090	32,891	1,976
20年Ⅰ	1,749,947	73,644	1.06	1.38	0.77	0.97	27,350	2,012	34,190	2,006
Ⅱ	1,782,399	75,097	1.06	1.39	0.74	0.92	25,484	1,862	38,089	2,179
Ⅲ	1,876,650	79,356	0.92	1.24	0.65	0.86	24,525	1,772	37,573	2,080
19年4月	537,986	23,570	1.38	1.58	0.92	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.29	1.54	0.91	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.30	1.54	0.91	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.27	1.53	0.88	1.06	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.36	1.54	0.89	1.05	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.29	1.48	0.89	1.04	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.32	1.47	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.18	1.46	0.82	1.00	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.21	1.43	0.83	0.98	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	575,201	23,953	1.04	1.49	0.77	0.98	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.07	1.40	0.79	0.97	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.08	1.25	0.74	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,338	1.08	1.38	0.74	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,781	1.09	1.54	0.76	0.92	25,196	1,840	37,874	2,187
6	607,267	25,977	1.01	1.26	0.72	0.91	24,296	1,790	37,853	2,146
7	657,869	27,511	0.92	1.28	0.69	0.89	24,621	1,783	38,360	2,114
8	595,959	25,730	0.99	1.24	0.66	0.86	24,122	1,740	36,747	2,045
9	622,822	26,115	0.86	1.21	0.61	0.84	24,831	1,794	37,611	2,083
10	596,385	25,581	0.89	1.14	0.62	0.80	25,172	1,796	37,621	2,142
11										

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)								
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国					
H17年	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	△	2.1	△	4.1			
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	△	5.8	△	4.7			
19	6.7	4.4	0.02	△	0.05	△	0.02	△	1.5	△	5.0	△	3.2		
19年Ⅲ	6.9	4.5	△	0.01	△	0.03	△	0.02	△	0.9	△	5.8	△	3.5	
Ⅳ	6.7	3.2	△	0.07	△	0.07	△	0.05	△	4.9	△	8.7	△	2.5	
20年Ⅰ	9.2	4.6	△	0.18	△	0.07	△	0.03	△	14.2	△	12.4	△	4.0	
Ⅱ	9.3	3.1	△	0.00	△	0.01	△	0.03	△	15.7	△	15.2	△	2.9	
Ⅲ	8.3	2.3	△	0.14	△	0.15	△	0.09	△	19.5	△	17.1	△	0.6	
19年4月	4.8	4.6	0.02	0.04	0.01	0.00	1.2	△	4.1	△	3.9	△	4.3		
5	8.0	5.1	△	0.09	△	0.04	△	0.01	0.01	0.3	△	3.0	△	3.0	
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.00	0.01	0.7	△	4.3	△	2.2	△	3.8		
7	6.3	3.0	△	0.03	△	0.01	△	0.03	△	1.6	△	4.0	△	2.5	
8	6.3	4.8	0.09	0.01	0.01	0.01	1.0	△	5.4	△	0.3	△	3.4		
9	8.0	5.8	△	0.07	△	0.06	0.00	△	0.01	△	1.9	△	8.0	△	4.5
10	6.9	4.0	0.03	0.01	0.01	0.02	0.8	△	6.6	△	0.1	△	2.4		
11	5.9	2.8	△	0.14	△	0.01	△	0.06	△	7.3	△	9.0	△	2.4	
12	7.5	2.8	0.03	0.03	0.01	0.02	8.6	△	10.6	△	0.1	△	2.7		
20年1月	9.2	3.8	△	0.17	△	0.06	△	0.06	△	15.3	△	11.4	△	3.4	
2	14.2	8.0	0.03	△	0.09	0.02	12.5	△	11.0	△	2.9	△	3.1		
3	4.6	2.2	0.01	△	0.15	△	0.05	△	0.02	△	14.8	△	14.6	△	5.4
4	10.3	3.3	0.00	0.13	0.00	0.02	14.5	△	14.4	△	4.6	△	3.8		
5	10.1	3.8	0.01	0.16	0.02	0.01	16.1	△	15.6	△	1.2	△	3.4		
6	7.6	2.2	△	0.08	△	0.28	△	0.04	△	16.5	△	15.5	△	1.4	
7	11.6	6.5	△	0.09	△	0.02	△	0.03	△	15.2	△	15.9	△	0.1	
8	5.7	△	0.07	△	0.04	△	20.7	△	18.8	△	6.5	△	0.9		
9	7.5	0.6	△	0.13	△	0.03	△	0.02	△	22.4	△	16.7	△	2.9	
10	2.9	△	0.03	△	0.07	0.01	24.0	△	18.8	△	9.6	△	3.3		
11															
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。												
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均												
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」												
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部												

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H17年	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.9	99.5	101.3	103.4	99.9	102.8	19.4	26.1	104.0
19年Ⅲ	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
Ⅳ	8,931	566	112.0	116.9	106.1	106.3	100.3	103.7	19.6	26.3	105.1
20年Ⅰ	8,509	520	83.3	84.8	99.1	104.1	99.1	103.2	19.6	26.1	106.2
Ⅱ	9,815	540	99.9	103.3	98.3	101.6	100.4	104.5	19.7	25.8	108.8
Ⅲ	10,386	605	92.5	95.2	94.7	98.7	100.2	104.8	18.7	26.2	112.0
19年4月	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	535	170.1	180.2	107.9	107.5	100.3	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	8,627	542	83.1	85.1	92.1	99.1	99.3	103.4	19.6	26.2	105.7
2	8,494	518	82.2	82.9	102.6	104.7	99.0	103.3	19.8	26.0	106.2
3	8,406	499	84.5	86.3	102.6	108.5	99.0	102.9	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	84.2	85.0	101.8	106.6	100.2	104.2	19.2	25.6	107.6
5	9,998	552	81.8	83.7	97.4	99.1	100.5	104.5	19.7	25.8	108.9
6	10,315	568	133.7	141.1	95.6	99.1	100.4	104.7	20.2	26.0	109.9
7	10,724	608	106.9	117.1	97.4	100.9	100.4	104.9	18.7	26.1	112.2
8	10,276	601	88.6	85.9	94.7	96.2	100.2	104.7	18.2	26.1	112.1
9	10,157	606	81.9	82.5	92.1	99.1	99.9	104.7	19.1	26.3	111.6
10	9,971	597	82.1	83.1	89.5	100.0	100.2	104.7	19.0	26.3	110.0
11											P 107.9

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
H17年	△ 10.4	△ 10.2	△ 0.1	0.6		1.1	1.1	△ 2.6	0.5	△ 1.3	0.0	1.6	
18	△ 9.2	△ 6.8	△ 1.7	0.3		△ 4.4	2.6	△ 1.0	1.0	0.3	0.1	2.2	
19	△ 3.1	△ 3.9	△ 4.7	△ 0.7		△ 6.0	0.8	0.8	1.8	3.4	0.6	1.8	
19年Ⅲ	△ 0.6	△ 3.1	△ 0.5	△ 0.6		5.9	0.4	1.4	1.7	△ 0.4	0.3	1.6	
Ⅳ	△ 1.9	△ 1.9	△ 3.9	△ 0.9		8.5	0.2	1.7	2.0	0.5	0.2	2.4	
20年Ⅰ	△ 1.3	△ 2.7	△ 0.7	1.6		△ 0.9	2.1	0.6	1.9	0.0	△ 0.3	3.5	
Ⅱ	△ 4.1	△ 4.5	△ 0.9	0.7		△ 2.3	△ 1.2	0.0	1.7	1.0	△ 0.3	4.9	
Ⅲ	△ 5.9	△ 1.7	△ 0.5	0.2		△ 3.9	△ 2.3	△ 0.2	1.5	△ 2.1	0.4	7.1	
19年4月	△ 7.3	△ 5.5	△ 4.7	△ 0.2		3.8	0.7	0.2	1.6	△ 0.1	△ 0.3	1.9	
5	1.9	0.2	△ 5.3	△ 0.2		5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	△ 0.0	1.7	
6	△ 2.2	△ 5.6	△ 10.7	△ 0.9		8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	1.8	
7	△ 2.5	△ 1.7	△ 2.3	△ 1.7		6.5	△ 0.1	1.8	1.7	△ 1.0	0.1	1.9	
8	△ 2.5	△ 4.4	△ 2.3	0.6		2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	1.6	
9	△ 1.6	△ 3.3	△ 2.4	△ 0.6		8.3	1.0	1.1	1.7	△ 0.1	0.0	1.3	
10	△ 0.4	△ 0.8	△ 2.1	△ 0.1		8.3	0.9	1.7	1.7	0.5	0.1	2.0	
11	△ 3.1	△ 2.8	△ 9.7	0.1		9.1	△ 0.2	2.2	2.2	△ 0.3	0.0	2.3	
12	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.7		8.2	△ 0.2	1.2	2.0	0.3	△ 0.0	2.7	
20年1月	△ 1.9	△ 0.7	△ 1.7	1.6		△ 2.7	△ 0.9	0.4	1.9	△ 0.1	△ 0.2	3.1	
2	△ 0.3	△ 2.6	△ 0.2	1.5		2.6	6.3	0.4	2.0	0.2	△ 0.2	3.6	
3	△ 1.6	△ 4.8	△ 0.7	1.5		△ 2.6	0.9	0.9	1.9	△ 0.5	△ 0.1	3.9	
4	△ 7.6	△ 2.7	△ 0.2	0.8		0.0	△ 0.8	0.3	1.8	△ 0.1	△ 0.3	4.0	
5	△ 0.7	△ 7.4	△ 0.7	0.8		△ 0.8	△ 0.9	0.2	1.7	0.5	0.2	4.9	
6	△ 6.1	△ 3.1	△ 2.2	0.4		△ 6.1	△ 1.8	△ 0.5	1.5	0.5	0.2	5.8	
7	△ 5.4	△ 1.8	△ 2.4	0.3		△ 0.8	△ 1.0	△ 0.4	1.5	△ 1.5	0.1	7.3	
8	△ 2.9	△ 5.7	△ 3.6	0.1		0.0	△ 2.9	△ 0.1	1.5	△ 0.5	0.0	7.2	
9	△ 9.6	△ 2.5	△ 1.0	0.2		△ 10.2	△ 2.7	△ 0.2	1.4	△ 0.9	0.1	6.8	
10	△ 5.0	△ 0.3	△ 0.5	0.1		△ 13.5	△ 4.5	0.1	1.3	△ 0.1	0.1	5.0	
11												P 2.8	
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H17年	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
19年Ⅲ	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,326	38,030	53,915	41,269
Ⅳ	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
20年Ⅰ	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,590	38,238	55,234	41,942
Ⅱ	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,556	37,799	55,742	41,900
Ⅲ	103.5	103.6	102.6	102.5	39	17,230	4,034	68,958	62,534	38,133	55,208	42,072
19年4月	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,228	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,224	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,018	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,239	37,802	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,216	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,326	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,593	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,590	38,238	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,287	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,556	37,799	55,742	41,900
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,043	37,989	55,209	41,860
8	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,224	38,104	55,082	41,887
9	103.6	103.8	102.7	102.6	15	12,110	1,408	53,625	62,534	38,133	55,208	42,072
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
11					13	3,786	1,277	5,761				

	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H17年	0.0	0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 14.1	△ 34.6	△ 5.0	△ 14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	△ 17.9	△ 0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
19年Ⅲ	0.3	0.1	△ 0.2	△ 0.1	18.8	△ 35.2	6.6	66.4	1.0	△ 1.9	2.3	0.0
Ⅳ	1.0	0.5	0.5	0.5	△ 4.4	△ 31.8	6.1	△ 10.8	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20年Ⅰ	1.4	1.3	0.9	1.0	62.1	118.7	8.0	5.0	0.9	△ 1.1	2.8	1.4
Ⅱ	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	△ 64.3	5.9	35.4	1.8	△ 0.6	3.2	2.0
Ⅲ	3.1	3.2	2.2	2.3	2.6	△ 6.4	16.4	310.3	2.0	0.3	2.4	1.9
19年4月	△ 0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.1	△ 8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	△ 1.3	1.4	0.6
5	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 28.6	△ 53.6	20.9	△ 48.2	1.4	△ 1.1	1.9	0.3
6	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	9.1	△ 25.9	6.6	△ 17.2	2.0	△ 1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	△ 0.1	△ 38.4	△ 58.5	15.6	12.8	0.9	△ 1.8	2.8	0.0
8	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	54.5	△ 53.8	2.9	113.6	0.9	△ 2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	△ 0.2	△ 0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	△ 1.9	2.3	0.0
10	0.8	0.1	0.3	0.1	△ 33.3	△ 30.6	8.0	△ 25.2	1.5	△ 1.4	2.6	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	△ 50.0	11.1	11.5	1.7	△ 2.0	2.9	△ 0.2
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	△ 19.1	△ 1.0	△ 12.7	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20年1月	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	△ 1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.5	8.3	26.1	2.1	△ 1.5	3.1	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	△ 3.2	0.9	△ 1.1	2.8	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	△ 81.1	8.3	16.5	1.4	△ 1.0	2.4	1.5
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.4	△ 1.5	49.1	2.1	△ 0.1	2.1	2.2
6	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	132.0	11.7	56.1	1.8	△ 0.6	3.2	2.0
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	△ 57.4	12.9	90.2	2.9	0.5	2.2	2.2
8	3.4	3.3	2.1	2.4	△ 41.2	△ 49.6	4.2	△ 0.2	3.3	1.2	2.5	2.0
9	2.4	2.9	2.1	2.3	15.4	69.5	34.4	1,064.2	2.0	0.3	2.4	1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	△ 42.4	13.4	118.4	2.1	0.6	2.0	3.6
11					0.0	94.9	5.2	16.9				
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況								市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI								25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県								株価	東京市場 米ドルスポット
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26	
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31	
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77	
19年Ⅲ	2.255	1.933	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88	
Ⅳ	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16	
20年Ⅰ	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	105.16	
Ⅱ	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.38	104.52	
Ⅲ	2.163	1.913	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	12,777.19	107.63	
19年4月	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83	
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73	
6	2.267	1.892	△ 26.1	△ 17.3	△ 33.1	△ 61.4	△ 26.1	△ 33.0	△ 22.8	18,001.37	122.62	
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59	
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72	
9	2.255	1.933	△ 35.5	△ 21.8	△ 46.6	△ 60.0	△ 43.0	△ 52.1	△ 31.8	16,235.39	115.02	
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74	
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21	
12	2.245	1.945	△ 41.4	△ 24.5	△ 55.6	△ 76.2	△ 43.8	△ 54.6	△ 55.3	15,545.07	112.34	
20年1月	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66	
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16	
3	2.248	1.926	△ 39.1	△ 31.2	△ 46.0	△ 53.7	△ 53.1	△ 40.0	△ 42.6	12,602.93	100.79	
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49	
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14	
6	2.203	1.913	△ 50.8	△ 43.3	△ 57.3	△ 58.6	△ 46.4	△ 60.7	△ 63.6	14,084.60	106.90	
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81	
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28	
9	2.163	1.913	△ 56.8	△ 51.1	△ 61.8	△ 68.7	△ 61.0	△ 63.9	△ 55.0	12,123.53	106.75	
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33	
11			-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81	

	対前月(期)											
H17年	△ 0.102	△ 0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
19年Ⅲ	△ 0.012	0.041	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.10	△ 2.88	
Ⅳ	△ 0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 881.61	△ 4.72	
20年Ⅰ	0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,358.18	△ 8.00	
Ⅱ	△ 0.045	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	140.97	△ 0.65	
Ⅲ	△ 0.040	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,032.19	3.11	
19年4月	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55	
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90	
6	0.012	0.019	△ 4.4	△ 7.1	△ 2.0	△ 9.1	△ 15.3	6.1	5.9	406.23	1.89	
7	△ 0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 26.60	△ 1.03	
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,513.82	△ 4.87	
9	0.008	0.016	△ 9.4	△ 4.5	△ 13.5	1.4	△ 16.9	△ 19.1	△ 9.0	△ 225.56	△ 1.70	
10	△ 0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72	
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,359.60	△ 4.53	
12	△ 0.002	0.007	△ 5.9	△ 2.7	△ 9.0	△ 16.2	△ 0.8	△ 2.5	△ 23.5	1.31	1.13	
20年1月	0.017	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,813.76	△ 4.68	
2	0.000	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 183.47	△ 0.50	
3	△ 0.014	0.004	2.3	△ 6.7	9.6	22.5	△ 9.3	14.6	12.7	△ 944.91	△ 6.37	
4	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70	
5	△ 0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65	
6	△ 0.003	△ 0.003	△ 11.7	△ 12.1	△ 11.3	△ 4.9	6.7	△ 20.7	△ 21.0	89.27	2.76	
7	△ 0.016	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 915.69	△ 0.09	
8	△ 0.029	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 179.56	2.47	
9	0.005	0.005	△ 6.0	△ 7.8	△ 4.5	△ 10.1	△ 14.6	△ 3.2	8.6	△ 865.82	△ 2.53	
10	△ 0.018	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,006.50	△ 6.42	
11			-	-	-	-	-	-	-	△ 585.58	△ 3.52	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)								日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター								日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚 :

消費者の動向が変化しているのがよくわかる。財布のヒモはこれまで以上にきつい。今年前半、好景気に浮かれていた業種も一転して暗くなり、高付加価値をうたった商品も減少気味である。

(2) 味噌醤油 :

1. 世界的な金融危機も含め、業界の景況は昨年より悪化している。原油の高騰は落ち着くも、その後において副資材等の値上げの状況が続いています。依然として、組合員の製造コストは下がらず、収益を伸ばすことは困難で、苦しい経営が続いております。

2. 味噌の原料(国内産)である米の供給についても、昨年実績、予約数量が供給されるか否かの現況。今後米の供給も大変心配です。海外の原料依存(小麦、大豆)のほか、内地の米までもが必要量供給確保に不安(予約に対し88%)。組合員への供給対応に苦慮している。

(3) 酒造 :

全体的に横ばい状態となった。純米酒は順調に伸びているが、本醸・普通酒が落ちている。年末のギフトの伸びも悪い。

繊維・同製品

(4) ニット :

組合員の自己破産があり状況は更に悪化。

(5) 縫製品 :

世界中の金融機関不安説が結果的に消費意欲の減少に火を付けたため、メーカー側の発注が神経質且つ慎重になり、現在は言うまでも無く今後の受注活動に不安が残る。

一部の組合員が又、会社整理に追い込まれている。

木材・木製品製造業

(6) 製材業 :

住宅ローン減税の概要が発表され、5年間2013年までの延長となったが、その恩恵が地場の木材産業に行き渡るまでどれだけ耐えられるかが全く分からない。

(7) 外材輸入 :

急激な為替円高により、輸入仕入れ価格の下方修正は実現できる環境にあるものの世界的金融危機に巻き込まれる住宅需要の激減は目前であり、各組合員の経営不安など、年末年度末を控え不透明な状況下にあります。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器・段ボール箱 :

貼箱の主原材料である板紙について各原紙メーカーが重量の是正に取り組んでおり、新銘柄の発表とあわせ新価格体系への移行にも取組みを始めている。

印刷

(9) 印刷 :

県内だけでなく全国的に市場が急速に縮小している様に思われます。各企業の広告宣伝費や交際費の節約、人員整理などの影響がでていていると思います。

窯業・土石製品製造業

(10) 陶磁器 :

先月16日で当組合の売店(共販所)は終了しました。来年4月に場所を変えてオープン予定です。全体として来客が減少しています。今後この状態が続くと思います。

(11) 砕石(県北地区) :

1. 売上高 対前月比11.0%の減
2. 対前年同月比14.7%の減
3. 全数量の対前年11.3%の減
4. 再生骨材の代用品としての出荷は、対前年4.6%の減
公共工事に依存している砕石業界は今後とも厳しい状況が続くと思われる。

(12) 砕石(いわき地区) :

得意先である建設業界は非常に厳しい状況である。

(13) 生コン :

平成20年11月の組合員生コン出荷数量は対前月6.1%の減及び対前年同期10.5%の減と、依然として出荷数量の低調が続いている。
11月の民需は対前年3.8%の減、官公需は対前年21.4%の減と共に減少し、11月分の出荷数量に占める官公需の割合は47.3%と引き続き低調。
全体的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は下記の通り。

官公需の増加した地区 :

県北地区 対前年同月11.2%の増
高速道路トンネル工事等

民需の増加した地区 :

会津地区 対前年同月16.5%の増
病院、工場新築工事

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 各種プラント機器 :

当組合のプラント設備関連業界は、鋼材等の価

格は横這い傾向で推移しているが、売上高、収益状況は、前月比では、横這い傾向だが、前年同月比では、やや悪化傾向にある。今後も引続き厳しい状況で推移している。

(15) 電子工業：

平成21年1月～3月迄の受注が、ほとんど無い企業が続出しております。いわゆる平成の大恐慌の感じさせる状況が見られます。又、この様な状況の中で人材派遣においては、2009年問題にて、派遣会社の倒産と、受入企業側の全員、正社員受入が困難であるとの思いにて、失業者の増加に拍車が掛かると考えております。今は規制をする時では無いと考えますが。

卸売業

(16) 卸売業（県中地区）：

景気に左右されない商品、天候に左右される商品の売上は健闘している。高付加価値の物の売上は特に芳しくない。卸売業は競争相手が少なくなってきたので、なんとかもっているのではないかと思う。

(17) 再生資源：

前月と同様、鉄スクラップの下落が続いたが、後半になってメーカーの思惑もからみ値下げ止まり。いくらか値をつけて来たが業界全体的には、大打撃をうけている。師走を迎える今、不安で一杯である。故紙関係も相変わらず、中国向けの輸出が来月も止り、国内メーカーの値下げがじわりじわりと始まっている。年末の景況状態により、ますます厳しい現状である。

(18) 卸売業（県南地区）：

1. 売上高・収益状況が前月に引き続き悪化している。
2. 銀行の融資がきびしいが、一部銀行で融資金利が利下げとなった。
3. ガソリン価格が下落しているため、輸送経費が軽減した。

小売業

(19) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：

11月は上旬に開催したイベント（物産展）が振るわず、下旬にポイント関連のセールも企画し、実施したが不調で、業種別では食料品・飲食店を除いては前年を下回った。

(20) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：

思ったよりは下げ幅が大きくなかったが、売上げの減少傾向は続いている。自動車・家電等のリストラの影響が今後ますます大きくなりそう。

(21) 石油：

11月元売各社の仕切が大幅に下落。これに伴い販売価格も先行し値下りとなった。小売価格の値下りにより需要回復を期待したものの、需要の伸

びは低く悪循環となっている。

(22) 米穀：

市場全体の荷動きは悪く、消費者末端価格も不安定のうちに推移しており、市場価格の早期安定を望むところである。業界全体の景況は一部業種を除いて総体的に低調である。

(23) 電機：

地域店格差がある。お客様のふところが少し固くなっている。12月は昨年同期よりは売上高は少し下がるのではないかと思う。12月個展・ミニ展など行っているが格差があり、来店客が少なくなっている。

商店街

(24) 商店街（福島市）：

来街者が落込んでいるため売上の低迷が続いている。

(25) 商店街（郡山市）：

上旬のイベント効果があり、11月は今までに比べて微減には止まった。しかし後半は大きく落ち込み、その流れは12月にも続いている。金融危機、雇用悪化の影響がかなり響いている気がします。年末商戦は今までに無いくらい悪化している。郡山駅前丸井郡山店撤退後はそのままだし、先行きは不透明のままです。寿泉堂病院の工事は本格化してきたので、これから工事車の駐車が増えるだろうというのが、唯一の救いである。

(26) 商店街（南相馬市）：

秋祭りを初め、各種イベントにて誘うもお客様はさっぱり。いよいよ、風評被害かと思われる様な人出！！何をしても駄目かな？とも言えそう。不変も底をついて減少に○印が付く数が増えた。

(27) 商店街（いわき市）：

10月の賑わいとはうって変わり、街中は急に静かになった。どの業種も大変厳しいとの事。大型店の売出しには人出があるみたいだが、早くもセール待ちの声も出ている。12月早々にセールを開始している大型店に商店街はますます苦戦中。

サービス業

(28) クリーニング：

クリーニング業にとって、秋は衣替えの需要が見込める月となっているが、これといったヤマが見られないし、手ごたえもなく移行した。消費者の物価高対策で主婦の節約意識が高く、クリーニングを出す必要のある衣服は買わない、着ないという声もあり今後の需要動向に不安を感じる。

(29) 旅館業（土湯温泉）：

10月に観光圏の認定を受け「福島市・相馬市・二本松市・伊達市」の4市の圏内で連泊滞在型の旅行商品開発が始まった。

(30) ソフトウェア：

世界的な金融不安により、地域産業全体が、急激に冷え込んでいる。本年度下期受注分から延伸や中止など通達され、人員の調整に迫られる企業が多くなってきている。

(31) 旅行業：

旅行業が中小企業庁の緊急保証制度の対象業種に追加指定され、資金繰りに苦しむ中小企業にとっては朗報であった。また福島空港発の沖縄ツアー商品は1月で路線廃止になることから売行きがよかったが総体的にはやや減少している。

建設業

(32) (県一円)：

一般競争入札後、価格競争が激しくなり、かなり体力が落ちているところに、金融引締めも厳しく、特に保証会社、信用保証協会等の保証も受けにくくなり、年末・年度末前後に、倒産等による会社が整理される可能性がある。

(33) 建設業 (県南地区)：

12月以降の発注見込みが減少すると思われる。国内の景気が下降の足を速めているので、国の景気対策にお願いするしかない。アメリカ・中国の様な財政出動を願いたい。

(34) 管工事：

給水・排水設備申請とも前月比では増加するも

前年同月累計対比では減少している。

(35) 専門工事：

建設業には公共事業及び民間工事の発注により、いく分活発とはなっているが、専門工事業としては低調基調が続いている。

(業界活動として)

1. 福島市役所へ地元活用の要望～福島市役所新庁舎建設に地元業者活用について要望
2. 福島県入札制度監視委員会で意見陳述～低価格競争の弊害について
3. 全国建設関係行政書士会全国懇話会～下請業者の現状発表

運輸業

(36) トラック運送 (県北地区)：

軽油価格は12月に入っても大幅な引き下げが見られ、1円90円台の水準に回復した。しかしながら、荷動きが極めて悪化しており、景気対策や金融対策など緊急支援策を切望している。

(37) トラック運送 (県北地区)：

ガソリンの値下げ幅に比べて軽油の値下げ幅が小さいので、もっと下がって欲しい。夏場以降物量が落ちている。

(38) ハイヤータクシー：

減少傾向が強い。夜の動き無し。12月少しでも動けば…

2 農林水産業の動向(平成20年11月分)

福島県 農林水産部

(1) 野菜 (JA全農福島県本部扱販売実績 11月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	2,285 t (前年同月比 78%)	752,584千円 (前年同月比 85%)
きゅうり	370 t (前年同月比 75%)	156,822千円 (前年同月比 119%)
にら	175 t (前年同月比 80%)	103,431千円 (前年同月比 89%)
しいたけ	91 t (前年同月比 72%)	98,944千円 (前年同月比 78%)

(2) 果実 (JA全農福島県本部扱販売実績 11月分)

品目名	販売数量	販売金額
果実全般	2,116 t (前年同月比 120%)	428,695千円 (前年同月比 89%)
りんご	1,138 t (前年同月比 95%)	202,302千円 (前年同月比 76%)
ぶどう	91 t (前年同月比 80%)	70,250千円 (前年同月比 79%)
生がき	499 t (前年同月比 170%)	67,256千円 (前年同月比 109%)

3 景気動向指数(福島県)

概 括

9月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数87.9ポイント、一致指数86.9ポイント、遅行指数130.1ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(94.9ポイント)を7.0ポイント下回り、2か月振りに下降に転じた。
- 一致指数は、前月(92.3ポイント)を5.4ポイント下回り、4か月連続の下降となった。
- 遅行指数は、前月(133.1ポイント)を3.0ポイント下回り、3か月振りに下降に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

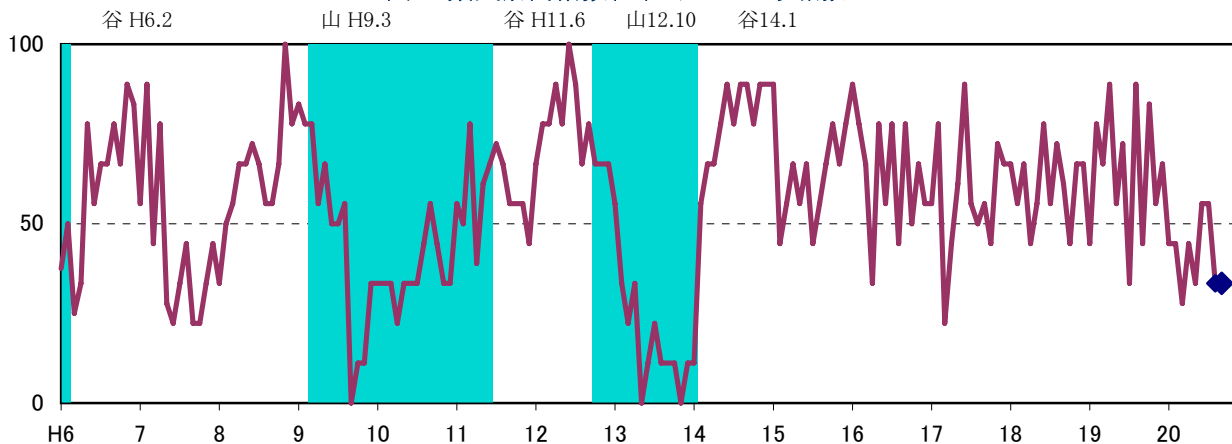
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成20年10月31日公表)			全 国(平成20年12月17日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H20.4	90.9	97.8	127.6	92.4	102.0	103.1
5	100.8	101.3	131.0	92.3	103.7	102.2
6	94.0	97.1	129.4	91.0	102.4	100.7
7	93.5	95.2	130.5	91.3	103.1	100.4
8	94.9	92.3	133.1	89.0	100.2	99.4
9	87.9	86.9	130.1	89.2	100.1	97.9
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:統計分析課「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

※一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

4 「福島県金融経済概況」

平成20年12月15日 日本銀行福島支店

○ 県内景気は、世界的な景気減速の影響を受け、製造業において生産水準の引き下げや雇用を調整する動きが急速に強まっていることから、悪化している。 (総合判断 下方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費では、雇用不安や景気の先行きに対する不透明感の強まりから消費者マインドが一段と慎重化しているため、弱めの動きがさらに広がっている。また、住宅投資は、貸家を中心に増加したものの、基調としては引き続き低調に推移している。公共投資も、県発注工事を中心に前年を上回ったが、水準としてはなお低調に推移している。設備投資については、高水準の投資が計画されているものの、受注減少や収益悪化から、製造業を中心に下方修正する動きがみられる。

鉱工業生産動向をみると、内外需要の大幅な減少を背景に、輸送機械、電気機械を中心に生産水準を大幅に引き下げる動きが急速に強まっている。

雇用面では、製造業を中心に雇用を調整する動きが急速に広がっている。

消費者物価指数は、ガソリン価格の下落に伴い交通・通信費が低下しているが、全体としては引き続き高い伸びが続いている。

こうしたもとで、12月短観でみた県内企業の業況判断D.I.は、製造業を中心に「悪い」超幅が拡大している。

5 「月例経済報告」

平成20年12月22日 内閣府

○ 景気は、悪化している。 (総合判断 下方修正)

- ・ 輸出は、減少している。生産は、大幅に減少している。
- ・ 企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足元で弱い動きもみられる。

先行きについては、当面悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)



政府は、「生活対策」に加えて、12月19日、新たに「生活防衛のための緊急対策」を取りまとめた。

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。12月3日、「平成21年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。また、12月19日、「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。

政府と日本銀行は、内外の厳しい経済金融情勢の下、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。日本銀行は、12月19日、無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を0.2%引き下げ、0.1%前後で推移するよう促すこと等を決定したほか、長期国債の買い入れに係る措置に加え、企業金融の円滑化に向けた措置を講じることとした。

6 「最近の県経済動向」 総合判断

前月との比較

	11月(11月25日公表)	12月(12月25日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、個人消費が弱まり、雇用は引き続き厳しく、生産活動に弱い動きがみられるなど、弱含んでいる。 なお、今後、世界的な金融危機が及ぼす県内景気への影響に留意する必要がある。 (総合判断: 下方修正)</p> 	<p>県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動では在庫が積み上がり、生産の調整が急速に進むなど弱い動きが広がり、個人消費も弱く推移し、雇用も引き続き厳しく、全体的に悪化しつつある。 (総合判断: 下方修正)</p> 



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

※ 次回公表予定日は平成21年1月26日(月)です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp